令　和　６　年　度

五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

７五監第３０６号

令和7年8月２２日

五島市長　出　口　　太　様

五島市監査委員　米　山　尚　志

五島市監査委員　山　田　洋　子

令和６年度五島市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和６年度五島市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 …… １
第２　審査の種類 …… １
第３　審査の対象 …… １
第４　審査の着眼点 …… １
第５　審査の主な実施内容 …… ２
第６　審査の期間及び実施場所 …… ２
第７　審査の結果 …… ２
Ⅰ　決算総括
１　決算の規模 …… ３
２　決算収支の状況 …… ４
Ⅱ　一般会計
１　決算状況 …… ５
２　財政状況 …… ５
３　款別歳入決算の状況 …… １４
４　款別歳出決算の状況 …… ３３
Ⅲ　特別会計
１　国民健康保険事業特別会計 …… ４２
２　介護保険事業特別会計 …… ５０
３　後期高齢者医療特別会計 …… ５６
４　診療所事業特別会計 …… ５９
５　大浜財産区特別会計 …… ６１
６　本山財産区特別会計 …… ６３
７　港湾整備事業特別会計 …… ６５
８　交通船事業特別会計 …… ６７
９　土地取得事業特別会計 …… ６９
Ⅳ　財産に関する調書
１　公有財産 …… ７１
２　物品 …… ７６
３　債権 …… ７６
４　基金 …… ７７
Ⅴ　基金の運用状況 …… ７８
Ⅵ　むすび …… ７９
決算審査資料 …… ８４

（注意事項）１　文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
２　構成比率は、合計が100.0になるように一部調整した。
３　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「０．０」＝該当数値はあるが単位未満のもの
「－」　＝該当数値のないもの
「△」　＝比較増減で減の場合
「皆増」　＝前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」　＝前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの

令和６年度五島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和２年五島市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

１　決算審査（地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項に規定する審査）

２　基金の運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項に規定する審査）

第３　審査の対象

１　決算審査

(1)　令和６年度五島市一般会計歳入歳出決算

(2)　令和６年度五島市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(3)　令和６年度五島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(4)　令和６年度五島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(5)　令和６年度五島市診療所事業特別会計歳入歳出決算

(6)　令和６年度五島市大浜財産区特別会計歳入歳出決算

(7)　令和６年度五島市本山財産区特別会計歳入歳出決算

(8)　令和６年度五島市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

(9)　令和６年度五島市交通船事業特別会計歳入歳出決算

(10)　令和６年度五島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

２　基金の運用状況審査

第４　審査の着眼点

１　決算審査

決算審査は、次の着眼点を主眼において実施した。

(1)　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

(2)　財務に関する事務が法令に適合し、かつ正確であるか。

(3)　予算の執行が議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか。

２　基金の運用状況審査

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第５　審査の主な実施内容

審査に付された歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類について、決算計数及び執行状況の確認・分析などの審査を行った。

また、関係職員等の出席を求め、事前に提出された各様式の資料等を基に説明を受け、質疑応答による審査を行った。

さらに、主要施策の取組状況についても事情聴取及び実地審査を行った。

第６　審査の期間及び実施場所

１　審査の期間　令和７年６月１２日から同年８月２０日まで

２　実 施 場 所　監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所

⑴　実地審査

ア　期　　日　令和７年７月１６日及び同月１７日

イ　実施場所　各事業箇所

⑵　事情聴取

ア　期　　日　令和７年７月１８日及び同月２２日から同月２５日まで

イ　実施場所　市役所第３委員会室

⑶　講 評 会

ア　期　　日　令和７年８月２０日

イ　実施場所　市役所３－Ｃ会議室

第７　審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和６年度五島市各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書類その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。

また、基金の運用についても、その設置目的に従って適正に運用されていると認めた。

Ⅰ　決算総括

1　決算の規模

一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳　入　総　額　４６，１０６，４１２，１９２円
　一 般 会 計　３３，８０７，２５９，１１８円（構成比率７３．３％）
　特 別 会 計　１２，２９９，１５３，０７４円（構成比率２６．７％）
歳　出　総　額　４４，５３０，２３７，５７０円
　一 般 会 計　３２，４１９，５５８，７５２円（構成比率７２．８％）
　特 別 会 計　１２，１１０，６７８，８１８円（構成比率２７．２％）
歳入歳出差引残額　１，５７６，１７４，６２２円
　一 般 会 計　１，３８７，７００，３６６円（構成比率８８．０％）
　特 別 会 計　１８８，４７４，２５６円（構成比率１２．０％）

となっており、歳入歳出差引残額（翌年度に繰り越すべき財源 535,975,778 円を含む。）の全てが、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

決算規模は、表(1)のとおり前年度に比べ総計で歳入が 174,629,072 円(0.4%)、歳出が 473,289,391 円(1.1%)それぞれ減少している。

決　算　規　模　比　較　表

表(1)　（単位：円、%）

区分		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	前年度比較 増減 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)／(B)	5年度増減率
一般会計	歳　入	33,807,259,118	33,840,441,820	△ 33,182,702	△ 0.1	△ 2.5
	歳　出	32,419,558,752	32,690,988,129	△ 271,429,377	△ 0.8	△ 2.3
特別会計	歳　入	12,299,153,074	12,440,599,444	△ 141,446,370	△ 1.1	0.2
	歳　出	12,110,678,818	12,312,538,832	△ 201,860,014	△ 1.6	0.8
総　計	**歳　入**	**46,106,412,192**	**46,281,041,264**	**△ 174,629,072**	**△ 0.4**	**△ 1.7**
	歳　出	**44,530,237,570**	**45,003,526,961**	**△ 473,289,391**	**△ 1.1**	**△ 1.5**

２　決算収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支は、表(2)のとおり総額で1,040,198,844円の黒字で、歳入総額の2.3%に相当する額となっている。

なお、令和６年度の実質収支から令和５年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、一般会計で192,933,697円の黒字、特別会計で62,228,544円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計の間に重複する繰入金、繰出金等は1,890,285,642円で、これを控除した純計決算額は、総額で

歳　　入　　４４，２１６，１２６，５５０円

歳　　出　　４２，６３９，９５１，９２８円　となっている。

各会計決算収支の状況

表(2)　　（単位：円）

区分		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引残額 (B)-(C)=(D)	翌年度に繰越すべき財源 (E)	決算収支 実質収支 (D)-(E)=(F)	決算収支 単年度収支
一般会計		35,473,316,723	33,807,259,118	32,419,558,752	1,387,700,366	535,975,778	851,724,588	192,933,697
特別会計	国民健康保険事業	5,693,922,000	5,478,111,936	5,415,388,085	62,723,851	0	62,723,851	13,860,072
	事業勘定	5,274,684,000	5,099,984,457	5,037,260,606	62,723,851	0	62,723,851	13,860,072
	直診勘定	419,238,000	378,127,479	378,127,479	0	0	0	0
	介護保険事業	6,091,671,000	6,064,811,217	5,948,303,112	116,508,105	0	116,508,105	46,481,572
	事業勘定	6,051,529,000	6,027,019,816	5,910,511,711	116,508,105	0	116,508,105	46,481,572
	サービス勘定	40,142,000	37,791,401	37,791,401	0	0	0	0
	後期高齢者医療	645,840,000	644,946,990	635,704,690	9,242,300	0	9,242,300	1,886,900
	診療所事業	68,654,000	60,686,906	60,686,906	0	0	0	0
	大浜財産区	7,010,000	6,455,398	6,455,398	0	0	0	0
	本山財産区	2,830,000	2,828,525	2,828,525	0	0	0	0
	港湾整備事業	20,254,000	19,821,755	19,821,755	0	0	0	0
	交通船事業	21,130,000	20,546,136	20,546,136	0	0	0	0
	土地取得事業	945,000	944,211	944,211	0	0	0	0
	計	12,552,256,000	12,299,153,074	12,110,678,818	188,474,256	0	188,474,256	62,228,544
総計決算額 A		**48,025,572,723**	**46,106,412,192**	**44,530,237,570**	**1,576,174,622**	**535,975,778**	**1,040,198,844**	**255,162,241**
重複額 B		1,983,386,000	1,890,285,642	1,890,285,642	0	0	0	0
純計決算額 A－B＝C		**46,042,186,723**	**44,216,126,550**	**42,639,951,928**	**1,576,174,622**	**535,975,778**	**1,040,198,844**	**255,162,241**

Ⅱ　一般会計

1　決算状況

一般会計の決算状況は、次のとおりである。

歳　　入		３３，８０７，２５９，１１８円
	執行率	９５．３％（前年度９５．７％）
	収入率	９４．３％（前年度９５．９％）
歳　　出		３２，４１９，５５８，７５２円
	執行率	９１．４％（前年度９２．４％）

決算額は、前年度と比較して歳入が 33,182,702 円（0.1％）減収し、歳出が 271,429,377 円（0.8％）減少している。

歳入決算額の減収の主な要因は、市債、地方特定交付金等は増収したものの、国庫支出金、県支出金等が減収したことによるものである。

歳出決算額の減少の主な要因は、総務費、衛生費、労働費、商工費、消防費、教育費及び災害復旧費は増加したものの、議会費、民生費、農林水産業費、土木費、公債費及び諸支出金が減少したことによるものである。

2　財政状況

(1)　実質収支

本年度の形式収支は、表(3)のとおり 1,387,700,366 円で、前年度と比較し 238,246,675 円（20.7％）の増加となっている。翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額 66,397,000 円及び繰越明許費繰越額 469,578,778 円を控除した実質収支は 851,724,588 円の黒字、前年度実質収支 658,790,891 円を控除した単年度収支は 192,933,697 円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金 335,730,391 円（黒字要素）及び財政調整基金の積立金取崩額 444,925,000 円（赤字要素）を調整した実質単年度収支については 83,739,088 円の黒字となっている。

実質収支の黒字幅は、標準財政規模の3％～5％が望ましいとされているが、表(4)のとおり 5.1％となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(3)　　（単位：円、％）

区　　分		令和６年度 (A)	令和５年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	33,807,259,118	33,840,441,820	△ 33,182,702	△ 0.1
歳出総額	B	32,419,558,752	32,690,988,129	△ 271,429,377	△ 0.8
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	1,387,700,366	1,149,453,691	238,246,675	20.7
翌年度へ繰越すべき財源 継続費逓次繰越額		66,397,000	72,972,000	△ 6,575,000	△ 9.0
翌年度へ繰越すべき財源 繰越明許費繰越額		469,578,778	398,946,400	70,632,378	17.7
翌年度へ繰越すべき財源 事故繰越し繰越額		0	18,744,400	△ 18,744,400	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 計	D	535,975,778	490,662,800	45,312,978	9.2
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	851,724,588	658,790,891	192,933,697	29.3
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）	F	192,933,697	△ 183,347,218	376,280,915	△ 205.2
積立金	G	335,730,391	426,734,488	△ 91,004,097	△ 21.3
繰上償還金	H	0	290,882,911	△ 290,882,911	皆減
積立金取崩額	I	444,925,000	414,429,000	30,496,000	7.4
実質単年度収支（Ｆ＋Ｇ＋Ｈ－Ｉ）	J	83,739,088	119,841,181	△ 36,102,093	△ 30.1

実質収支の歳入総額及び標準財政規模等に対する割合

表(4)　　（単位：円、％）

区分	実質収支 (A)	歳入総額 (B)	(A)/(B)	標準財政規模 (C)	臨時財政対策債発行可能額 (D)	(A)/(C)
2年度	1,193,583,056	37,016,081,509	3.2	16,184,892,000	459,665,000	7.4
3年度	665,731,922	36,100,024,418	1.8	16,805,782,000	580,200,000	4.0
4年度	842,138,109	34,692,037,522	2.4	16,546,061,000	154,406,000	5.1
5年度	658,790,891	33,840,441,820	1.9	16,553,862,000	69,596,000	4.0
6年度	851,724,588	33,807,259,118	2.5	16,696,418,000	32,137,000	5.1

(2)　財政構造

ア　財源の構成

歳入総額を自主財源と依存財源に区別してみると、表(5)のとおり自主財源7,739,808千円(構成比率22.9%)、依存財源26,067,451千円(構成比率77.1%)となっている。

自主財源は前年度に比べ76,493千円(1.0%)の減収となっている。これは、財産収入及び繰入金は増収したものの、市税、分担金及び負担金、寄附金、使用料及び手数料、繰越金及び諸収入が減収したことが主な要因である。

依存財源は前年度に比べ43,310千円(0.2%)の増収となっている。これは、国庫支出金及び県支出金等は減収したものの、市債、地方特例交付金及び地方交付税等が増収したことが主な要因である。

構成比率では、前年度に比べ自主財源が0.1ポイント減少し、依存財源が0.1ポイント増加している。

次に、一般財源と特定財源に区別してみると、表(6)のとおり一般財源21,544,030千円(構成比率63.7%)、特定財源12,263,229千円(構成比率36.3%)となっている。

一般財源は前年度に比べ532,181千円(2.4%)の減収となり、構成比率では1.5ポイント下回っている。これは、地方交付税及び地方譲与税等は増収したものの、市税及びその他の国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金及び諸収入等が減収したことが主な要因である。

特定財源は前年度に比べ498,998千円(4.2%)の増収となり、構成比率では1.5ポイント上回っている。これは、県支出金、寄付金、使用料及び手数料等は減収したものの、繰入金、繰越金及び諸収入等が増収したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の区別は、いわば収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であり、一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類である。一般的に自主財源あるいは一般財源の割合が高いほど、行政活動の自主性が高められているといわれている。

財源別歳入状況(1)

表(5)　　（単位：千円、％）

区分		令和6年度 金額(A)	令和6年度 構成比	令和5年度 金額(B)	令和5年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
自主財源	市税	3,530,452	10.4	3,594,522	10.6	△ 64,070	△ 1.8
	分担金及び負担金	87,093	0.3	89,953	0.3	△ 2,860	△ 3.2
	寄附金	742,735	2.2	752,645	2.2	△ 9,910	△ 1.3
	使用料及び手数料	294,480	0.9	299,694	0.9	△ 5,214	△ 1.7
	財産収入	77,921	0.2	75,019	0.2	2,902	3.9
	繰入金	1,479,856	4.4	1,382,997	4.1	96,859	7.0
	繰越金	1,149,454	3.4	1,232,993	3.6	△ 83,539	△ 6.8
	諸収入	377,817	1.1	388,478	1.1	△ 10,661	△ 2.7
	計	**7,739,808**	**22.9**	**7,816,301**	**23.0**	**△ 76,493**	**△ 1.0**
依存財源	地方譲与税	269,586	0.8	259,738	0.8	9,848	3.8
	利子割交付金	1,663	0.0	1,001	0.0	662	66.1
	配当割交付金	18,852	0.1	12,563	0.0	6,289	50.1
	株式等譲渡所得割交付金	28,369	0.1	15,717	0.1	12,652	80.5
	地方消費税交付金	857,081	2.5	855,711	2.5	1,370	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	4,384	0.0	4,497	0.0	△ 113	△ 2.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	734	0.0	△ 734	皆減
	国有提供施設等所在市助成交付金	24,008	0.1	24,283	0.1	△ 275	△ 1.1
	地方特例交付金	138,780	0.4	18,638	0.1	120,142	644.6
	地方交付税	14,185,788	42.0	14,103,852	41.7	81,936	0.6
	交通安全対策特別交付金	2,841	0.0	3,098	0.0	△ 257	△ 8.3
	国庫支出金	4,984,490	14.7	5,294,023	15.6	△ 309,533	△ 5.8
	県支出金	3,263,613	9.6	3,351,975	9.9	△ 88,362	△ 2.6
	市債	2,212,200	6.5	2,008,200	5.9	204,000	10.2
	環境性能割交付金	20,805	0.1	17,577	0.1	3,228	18.4
	法人事業税交付金	54,991	0.2	52,534	0.2	2,457	4.7
	計	**26,067,451**	**77.1**	**26,024,141**	**77.0**	**43,310**	**0.2**
合計		**33,807,259**	**100.0**	**33,840,442**	**100.0**	**△ 33,183**	**△ 0.1**

財 源 別 歳 入 状 況 (2)

表(6)　　（単位：千円、％）

区分		令和６年度 金額 (A)	令和６年度 構成比	令和５年度 金額 (A)	令和５年度 構成比	前年度比較 増減額 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
一般財源	市税	3,530,452	10.4	3,594,522	10.6	△ 64,070	△ 1.8
	地方譲与税	269,586	0.8	259,738	0.8	9,848	3.8
	地方消費税交付金	857,081	2.5	855,711	2.5	1,370	0.2
	地方交付税	14,185,788	42.0	14,103,852	41.7	81,936	0.6
	小計	18,842,907	55.7	18,813,823	55.6	29,084	0.2
	その他	2,701,123	8.0	3,262,388	9.6	△ 561,265	△ 17.2
	計	**21,544,030**	**63.7**	**22,076,211**	**65.2**	**△ 532,181**	**△ 2.4**
特定財源	国庫支出金	4,127,851	12.2	4,150,514	12.3	△ 22,663	△ 0.5
	市債	2,176,500	6.5	1,938,700	5.7	237,800	12.3
	その他	5,958,878	17.6	5,675,017	16.8	283,861	5.0
	計	**12,263,229**	**36.3**	**11,764,231**	**34.8**	**498,998**	**4.2**
合計		**33,807,259**	**100.0**	**33,840,442**	**100.0**	**△ 33,183**	**△ 0.1**
うち	経常的収入	21,860,780	64.7	21,441,756	63.4	419,024	2.0
	臨時的収入	11,946,479	35.3	12,398,686	36.6	△ 452,207	△ 3.6

○一般財源その他の内訳

利子割交付金	1,663
配当割交付金	18,852
株式等譲渡所得割交付金	28,369
ゴルフ場利用税交付金	4,384
自動車取得税交付金	0
国有提供施設等所在市助成交付金	24,008
地方特例交付金	138,780
交通安全対策特別交付金	2,841
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	20,778
国庫支出金	856,639
県支出金	109,774
財産収入	33,380
寄附金	1,769
繰入金	469,733
繰越金	797,454
諸収入	81,203
市債	35,700
環境性能割交付金	20,805
法人事業税交付金	54,991
計	**2,701,123**

○特定財源その他の内訳

分担金及び負担金	87,093
使用料及び手数料	273,702
県支出金	3,153,839
財産収入	44,541
寄附金	740,966
繰入金	1,010,123
繰越金	352,000
諸収入	296,614
計	**5,958,878**

イ　性質別歳出状況

歳出総額を性質別に区分してみると、表(7)のとおり義務的経費は14,742,196千円(構成比率45.5%)、投資的経費4,473,497千円(構成比率13.8%)、その他の経費13,203,866千円(構成比率40.7%)となっている。

義務的経費は前年度に比べ511,379千円(3.4%)減少し、構成比率では1.1ポイント下回っている。内訳は人件費が増加したものの、扶助費及び公債費が減少している。

投資的経費は前年度に比べ34,588千円(0.8%)増加し、構成比率では0.2ポイント上回っている。内訳は普通建設事業費が減少したものの、災害復旧事業費が増加している。

その他の経費は前年度に比べ205,362千円(1.6%)増加し、構成比率でも0.9ポイント上回っている。

性　質　別　歳　出　状　況

表(7)　　(単位：千円、%)

区分		令和6年度 金額(A)	令和6年度 構成比	令和5年度 金額(A)	令和5年度 構成比	前年度比較 増減額(A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率(C)/(B)
義務的経費	人件費	5,206,441	16.1	4,838,279	14.8	368,162	7.6
	扶助費	5,518,588	17.0	5,932,542	18.1	△ 413,954	△ 7.0
	公債費	4,017,167	12.4	4,482,754	13.7	△ 465,587	△ 10.4
	計	14,742,196	45.5	15,253,575	46.6	△ 511,379	△ 3.4
投資的経費	普通建設事業費	3,832,785	11.8	3,880,657	11.9	△ 47,872	△ 1.2
	災害復旧事業費	640,712	2.0	558,252	1.7	82,460	14.8
	計	4,473,497	13.8	4,438,909	13.6	34,588	0.8
その他の経費		13,203,866	40.7	12,998,504	39.8	205,362	1.6
合計		32,419,559	100.0	32,690,988	100.0	△ 271,429	△ 0.8

○その他内訳

物件費	4,556,109
維持補修費	221,630
補助費等	4,782,043
積立金	1,206,909
投資及び出資金	62,842
貸付金	18,620
繰出金	2,355,713
その他　計	13,203,866

(3)　財政指数

ア　財政力指数

表(8)のとおり前年度と同率であり、類似都市平均(令和５年度の数値) と比較してみると 0.12 ポイント低い。

財 政 力 指 数 の 推 移

表(8)　（単位：千円）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似都市平均(令和5年度)
基準財政収入額　A	3,893,078	3,811,094	3,724,792	3,558,022	3,619,637	4,002,455
基準財政需要額　B	15,694,410	15,558,517	15,455,337	15,326,370	14,833,588	10,680,172
単年度財政力指数 A/B	0.25	0.24	0.24	0.23	0.24	0.37
3か年平均財政力指数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.37

（注）　1　単年度のものは、単年度財政力指数と言われ指数が 1に近いほど財政力が強い。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額は一本算定による数値（いずれも錯誤を除く。）を用いている。

2　一般的には３か年平均の財政力指数が用いられる。

イ　経常一般財源比率

表(9)のとおり前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 100.6%となっており、類似都市平均(令和５年度の数値)と比較してみると 0.1 ポイント上回っている。

経 常 一 般 財 源 比 率 の 推 移

表(9)　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似都市平均(令和5年度)
経常一般財源等収入額　A	16,791,138	16,632,297	16,560,850	16,529,812	15,776,716	11,820,671
標準財政規模　B	16,696,418	16,553,862	16,546,061	16,805,782	16,184,892	11,757,504
経常一般財源比率 A/B	100.6	100.5	100.1	98.4	97.5	100.5

（注）　1　経常一般財源は、一般財源のうち毎年度経常的に収入されているもので、使途が特定されていない収入額であり、標準財政規模は、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、次の算式により求められる。

(基準財政収入額－地方譲与税等収入額)×100/75＋地方譲与税等収入額＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額

2　経常一般財源比率は、100%を超えるほど一般財源に余裕があり、概ね 110%～130%の間にあることが望ましいとされており、次の算式により求められる。

(経常一般財源等収入額/標準財政規模)

ウ　経常収支比率

表(10)のとおり前年度に比べ0.1ポイント減少し93.8%となっており、類似都市平均(令和５年度の数値)と比較してみると0.8ポイント上回っている。

経 常 収 支 比 率 の 推 移

表(10)　（単位：千円、%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似都市平均(令和5年度)
経常一般財源等収入額 A (うち臨時財政対策債等)	16,823,238 (32,100)	16,701,797 (69,500)	16,715,250 (154,400)	17,110,012 (580,200)	16,236,316 (459,600)	11,877,939 (57,268)
経常的経費充当一般財源等 B	15,777,327	15,686,450	15,441,892	15,123,173	14,878,858	11,046,483
経常収支比率 B/A	93.8	93.9	92.4	88.4	91.6	93.0
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率	93.8	93.9	92.4	88.4	91.6	－

（注）1　経常経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費などのうち、臨時的なものを除いた経費である。

2　経常収支比率は、通常財政の弾力性を判断する指標に使われ、普通70%～80%に分布するのが標準的とされており、80%を著しく超える団体は財政が硬直化していると言われている。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債)×100

エ　公債費比率

表(11)のとおり前年度に比べ0.8ポイント減少し、7.2%となっている。

公 債 費 比 率 の 推 移

表(11)　（単位：%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費比率	7.2	8.0	8.6	7.4	6.4

（注）1　公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費、すなわち、公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

2　公債費比率は、次により算出される。

公債費比率＝（公債費充当一般財源等額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）／（標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額－災害復旧費等に係る基準財政需要額）×100

オ　実質公債費比率

表(12)のとおり前年度に比べ0.2ポイント増加し、8.6%となり、類似都市平均（令和５年度の数値）と比較してみると0.4ポイント下回っている。

実 質 公 債 費 比 率 の 推 移

表(12)　（単位：%）

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	類似都市平均（令和5年度）
実質公債費比率	8.6	8.4	8.3	7.5	6.7	9.0

（注）　1　実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限される。さらに35%を越えると一部の一般公共事業債についても制限される。

2　実質公債費比率は、次により算出される数値の過去３か年の平均値である。

実質公債費比率＝((地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額))／(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100

3　款別歳入決算の状況

第１款　市税

予　算　現　額	３，５２８，５８４，０００円
調　　定　　額	３，６４８，４３３，９６４円
収　入　済　額	３，５３０，４５２，２３０円
不納欠損額	１６，１６４，８７１円
収入未済額	１０１，８１６，８６３円

(1)　調定状況

調定状況を前年度と比較してみると、表(13)のとおり市税全体の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた調定総額は 3,648,433,964 円で、前年度に比べ 72,254,871 円(1.9%)の減少となっている。これは、軽自動車税及び鉱産税が増加したものの、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税は減少したによるものである。

内訳は、軽自動車税が 4,017,720 円(2.2%)及び鉱産税が 134,700 円(7.9%)の増加、市民税が 41,165,164 円(2.7%)、固定資産税が 26,827,413 円(1.6%)、市たばこ税が 4,508,315 円(1.5%)、入湯税が 266,400 円(11.9%)、及び都市計画税が 3,639,999 円(43.8%)の減少となっている。

特に、都市計画税については、令和５年度から廃止となったことから、大幅な減少となっている。

市税の年度別調定状況

表(13)　（単位：円、%）

区　分	調定額			(C)の対前年度伸び率	予算計上の状況	
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	計 (A)+(B)=(C)		予算計上額 (D)	計上比率 (D)/(C)
令和２年度	3,549,033,558	234,166,826	3,783,200,384	△ 0.7	3,541,927,000	93.6
令和３年度	3,533,564,817	198,101,863	3,731,666,680	△ 1.4	3,500,719,000	93.8
令和４年度	3,662,963,402	167,517,429	3,830,480,831	2.6	3,664,064,000	95.7
令和５年度	3,587,931,401	132,757,434	3,720,688,835	△ 2.9	3,580,559,000	96.2
令和６年度	3,534,673,520	113,760,444	3,648,433,964	△ 1.9	3,528,584,000	96.7

(2)　徴収状況

市税の徴収状況は、表(14)及び表(15)のとおり予算現額3,528,584,000円に対し、収入済額は3,530,452,230円で、前年度に比べ64,069,380円(1.8%)の減収となっている。この主な要因は、軽自動車税4,385,122円(2.5%)及び鉱産税134,700円(7.9%)は増収したものの、市民税40,980,988円(2.8%)、固定資産税20,821,095円(1.3%)、市たばこ税4,508,315円(1.5%)、入湯税266,400円(11.9%)及び都市計画税2,012,404円(82.5%)が減収したことによるものである。

次に、収入済額の調定額に対する収入率は、表(15)のとおり現年課税分が99.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っており、滞納繰越分が18.2%で、前年度に比べ4.2ポイント下回っており、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は96.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

なお、国民健康保険税を含めた30万円以上の大口滞納は171件の145,874,061円で、前年度に比べ6件の15,686,009円減少している。

市税の年度別徴収状況

表(14)　（単位：円、%）

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和2年度	3,541,927,000	3,783,200,384	3,549,259,734	36,049,962	197,890,688	100.2	93.8
令和3年度	3,500,719,000	3,731,666,680	3,542,171,679	22,029,220	167,465,781	101.2	94.9
令和4年度	3,664,064,000	3,830,480,831	3,684,091,080	15,036,276	131,353,475	100.5	96.2
令和5年度	3,580,559,000	3,720,688,835	3,594,521,610	13,778,715	112,388,510	100.4	96.6
令和6年度	3,528,584,000	3,648,433,964	3,530,452,230	16,164,871	101,816,863	100.1	96.8

市 税 収 入 状 況 比 較 表

表(15)　　（単位：円、％）

区分（税目別）	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
市民税	1,424,525,000	1,460,895,929	1,422,297,855	6,520,081	32,077,993	97.4	1,463,278,843	△ 40,980,988	△ 2.8
個人	1,233,463,000	1,270,072,529	1,230,826,226	6,520,081	32,726,222	96.9	1,300,450,643	△ 69,624,417	△ 5.4
法人	191,062,000	190,823,400	191,471,629	0	△ 648,229	100.3	162,828,200	28,643,429	17.6
固定資産税	1,622,623,000	1,701,070,663	1,630,046,254	8,750,042	62,274,367	95.8	1,650,867,349	△ 20,821,095	△ 1.3
純固定資産	1,587,897,000	1,666,343,963	1,595,319,554	8,750,042	62,274,367	95.7	1,615,613,249	△ 20,293,695	△ 1.3
国有資産等所在市交付金	34,726,000	34,726,700	34,726,700	0	0	100.0	35,254,100	△ 527,400	△ 1.5
軽自動車税	180,971,000	185,703,220	181,581,202	472,000	3,650,018	97.8	177,196,080	4,385,122	2.5
環境性能割	6,458,000	7,215,500	7,215,500	0	0	100.0	6,072,500	1,143,000	18.8
種別割	174,513,000	178,487,720	174,365,702	472,000	3,650,018	97.7	171,123,580	3,242,122	1.9
市たばこ税	295,258,000	292,285,656	292,285,656	0	0	100.0	296,793,971	△ 4,508,315	△ 1.5
鉱産税	1,760,000	1,846,900	1,846,900	0	0	100.0	1,712,200	134,700	7.9
入湯税	2,468,000	1,966,650	1,966,650	0	0	100.0	2,233,050	△ 266,400	△ 11.9
都市計画税	979,000	4,664,946	427,713	422,748	3,814,485	9.2	2,440,117	△ 2,012,404	△ 82.5
合計	3,528,584,000	3,648,433,964	3,530,452,230	16,164,871	101,816,863	96.8	3,594,521,610	△ 64,069,380	△ 1.8
内訳 現年課税分	3,503,513,000	3,534,673,520	3,509,793,766	0	24,879,754	99.3	3,564,839,748	△ 55,045,982	△ 1.5
内訳 滞納繰越分	25,071,000	113,760,444	20,658,464	16,164,871	76,937,109	18.2	29,681,862	△ 9,023,398	△ 30.4

(3)　不納欠損処分の状況

不納欠損処分の状況は、表(16)のとおり市民税外３税目合わせて 454 件 16,164,871 円となっている。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(16)　　(単位：円、％)

区分		不納欠損処分		内訳											
				執行停止										時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額
令和6年度	市民税	件 73	6,520,081	件 14	649,428	件 10	2,126,327	件 4	77,059	件 0	0			件 45	3,667,267
	個人分	73	6,520,081	14	649,428	10	2,126,327	4	77,059	0	0			45	3,667,267
	法人分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
	固定資産税	273	8,750,042	60	2,619,564	13	170,788	5	273,200	0	0			195	5,686,490
	軽自動車税	52	472,000	1	11,200	7	36,900	2	23,700	0	0			42	400,200
	都市計画税	56	422,748	8	100,826	3	8,512	0	0	0	0			45	313,410
	計　(A)	**454**	**16,164,871**	**83**	**3,381,018**	**33**	**2,342,527**	**11**	**373,959**	**0**	**0**			**327**	**10,067,367**
令和5年度 (B)		468	13,778,715	41	1,418,603	71	929,402	7	22,200	0	0			349	11,408,510
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 14	2,386,156	42	1,962,415	△ 38	1,413,125	4	351,759	0	0			△ 22	△ 1,341,143
	増減率 (C)/(B)	△ 3.0	17.3	102.4	138.3	△ 53.5	152.0	57.1	1,584.5	－	－			△ 6.3	△ 11.8

(4)　徴税費率の状況

徴税費率の状況は、表(17)のとおり本年度は 7.2％で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

年 度 別 徴 税 費 率 の 状 況

表(17)

区分＼年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
徴税費率	7.2 ％	6.2 ％	6.4 ％	6.7 ％	6.6 ％

(5)　住民負担の状況

市税の市民１人当たりの負担額の状況は、表(18)のとおり本年度は総額 106,086 円で、前年度より 69 円(0.06％)の負担減となっている。

また、この負担に対して住民の受けるサービス(歳出決算額)は、１人当たり 974,175 円で、税負担の 9.2 倍となっている。

市民１人当たり決算額及び税負担の状況

表(18)　　（単位：人、円、％）

区　分	人　口	決算総額 市民１人当たり		市税収入額 市民１人当たり税負担				負担効率 (A)/(B)
		歳　入	歳　出(A)	総　額(B)	市民税	固定資産税	その他	倍
令和2年度	35,809	1,033,709	976,737	99,116	39,311	43,904	15,901	9.9
令和3年度	35,093	1,028,696	994,388	100,937	40,988	43,354	16,595	9.9
令和4年度	34,542	1,004,344	968,648	106,655	41,593	47,462	17,600	9.1
令和5年度	33,861	999,393	965,447	106,155	43,214	48,754	14,187	9.1
令和6年度	33,279	1,015,874	974,175	106,086	42,739	48,981	14,367	9.2

（注）人口は、各年度末住民登録人口による。

第２款　地方譲与税

予　算　現　額　　２７０，３１８，０００円
調　　定　　額　　２６９，５８６，０００円
収　入　済　額　　２６９，５８６，０００円

収入済額は、表(19)のとおり前年度に比べ9,848,000円(3.8%)の増収となっている。

地方譲与税項別収入状況

表(19)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方揮発油譲与税	56,042,000	56,042,000	56,042,000	0	0	100.0	57,001,000	△ 959,000	△ 1.7
自動車重量譲与税	171,505,000	171,505,000	171,505,000	0	0	100.0	171,845,000	△ 340,000	△ 0.2
航空機燃料譲与税	3,906,000	3,906,000	3,906,000	0	0	100.0	2,678,000	1,228,000	45.9
森林環境譲与税	38,865,000	38,133,000	38,133,000	0	0	100.0	28,214,000	9,919,000	35.2
合　計	270,318,000	269,586,000	269,586,000	0	0	100.0	259,738,000	9,848,000	3.8

第３款　利子割交付金

予　算　現　額　　１，６６３，０００円
調　　定　　額　　１，６６３，０００円
収　入　済　額　　１，６６３，０００円

収入済額は、表(20)のとおり前年度に比べ662,000円(66.1%)の増収となっている。

利子割交付金項別収入状況

表(20)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
利子割交付金	1,663,000	1,663,000	1,663,000	0	0	100.0	1,001,000	662,000	66.1

第４款　配当割交付金

予　算　現　額　　１８，８５２，０００円
調　　定　　額　　１８，８５２，０００円
収　入　済　額　　１８，８５２，０００円

収入済額は、表(21)のとおり前年度に比べ6,289,000円(50.1%)の増収となっている。

配当割交付金項別収入状況

表(21)　　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
配当割交付金	18,852,000	18,852,000	18,852,000	0	0	100.0	12,563,000	6,289,000	50.1

第５款　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額　　２８，３６９，０００円
調　　定　　額　　２８，３６９，０００円
収　入　済　額　　２８，３６９，０００円

収入済額は、表(22)のとおり前年度に比べ12,652,000円(80.5%)の増収となっている。

株式等譲渡所得割交付金項別収入状況

表(22)　　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
株式等譲渡所得割交付金	28,369,000	28,369,000	28,369,000	0	0	100.0	15,717,000	12,652,000	80.5

第６款　法人事業税交付金

予　算　現　額　　５４，９９１，０００円
調　　定　　額　　５４，９９１，０００円
収　入　済　額　　５４，９９１，０００円

収入済額は、表(23)のとおり前年度に比べ2,457,000円(4.7%)の増収となっている。

法人事業税交付金項別収入状況

表(23)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
法人事業税交付金	54,991,000	54,991,000	54,991,000	0	0	100.0	52,534,000	2,457,000	4.7

第７款　地方消費税交付金

予　算　現　額　　８５７，０８１，０００円
調　　定　　額　　８５７，０８１，０００円
収　入　済　額　　８５７，０８１，０００円

収入済額は、表(24)のとおり前年度に比べ1,370,000円(0.2%)の増収となっている。

地方消費税交付金項別収入状況

表(24)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方消費税交付金	857,081,000	857,081,000	857,081,000	0	0	100.0	855,711,000	1,370,000	0.2

第８款　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額　　４，３８４，０００円
調　　定　　額　　４，３８４，１００円
収　入　済　額　　４，３８４，１００円

収入済額は、表(25)のとおり前年度に比べ112,900円(2.5%)の減収となっている。

ゴルフ場利用税交付金項別収入状況

表(25)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
ゴルフ場利用税交付金	4,384,000	4,384,100	4,384,100	0	0	100.0	4,497,000	△ 112,900	△ 2.5

第９款　環境性能割交付金

予　算　現　額　　２０，８０５，０００円
調　　定　　額　　２０，８０５，０００円
収　入　済　額　　２０，８０５，０００円

収入済額は、表(26)のとおり前年度に比べ3,228,000円(18.4%)の増収となっている。

環境性能割交付金項別収入状況

表(26)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
環境性能割交付金	20,805,000	20,805,000	20,805,000	0	0	100.0	17,577,000	3,228,000	18.4

第１０款　国有提供施設等所在市助成交付金

予　算　現　額　　２４，００８，０００円
調　　定　　額　　２４，００８，０００円
収　入　済　額　　２４，００８，０００円

収入済額は、表(27)のとおり前年度に比べ275,000円(1.1%)の減収となっている。

国有提供施設等所在市助成交付金項別収入状況

表(27)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
国有提供施設等所在市助成交付金	24,008,000	24,008,000	24,008,000	0	0	100.0	24,283,000	△ 275,000	△ 1.1

第１１款　地方特例交付金

予　算　現　額　　１３８，７８０，０００円
調　　定　　額　　１３８，７８０，０００円
収　入　済　額　　１３８，７８０，０００円

収入済額は、表(28)のとおり前年度に比べ120,142,000円(644.6%)の増収となっている。

地方特例交付金項別収入状況

表(28)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
地方特例交付金	138,780,000	138,780,000	138,780,000	0	0	100.0	18,638,000	120,142,000	644.6
地方特例交付金	133,635,000	133,635,000	133,635,000	0	0	100.0	11,525,000	122,110,000	1,059.5
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,145,000	5,145,000	5,145,000	0	0	100.0	7,113,000	△ 1,968,000	△ 27.7

第１２款　地方交付税

予　算　現　額　　１４，１８５，７８８，０００円
調　　定　　額　　１４，１８５，７８８，０００円
収　入　済　額　　１４，１８５，７８８，０００円

収入済額は、表(29)及び表(30)のとおり普通交付税 11,801,332,000 円、特別交付税 2,384,456,000 円、総額 14,185,788,000 円で、前年度に比べ 81,936,000 円(0.6%)の増収となっている。

地方交付税項別収入状況

表(29)　（単位：千円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
地方交付税	14,185,788	14,185,788	14,185,788	0	0	100.0	14,103,852	81,936	0.6

地方交付税の推移

表(30)　（単位：千円、%）

区分	普通交付税算定基準 基準財政需要額(A)	基準財政収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	合併算定替の段階的縮減額	交付額 普通交付税(D)	特別交付税(E)	交付総額 (D)+(E)=(F)	(F)の対前年度伸び率	(F)の歳入決算総額に対する割合
令和元年度	16,255,417	3,425,363	12,830,054	1,505,083	11,311,979	2,149,428	13,461,407	△ 1.7	36.0
2年度	14,833,588	3,619,637	11,213,951	－	11,206,373	2,176,479	13,382,852	△ 0.6	36.2
3年度	15,326,370	3,558,022	11,768,348	－	11,789,293	2,287,070	14,076,363	5.2	39.0
4年度	15,455,337	3,724,792	11,730,545	－	11,730,545	2,404,674	14,135,219	0.4	40.8
5年度	15,558,517	3,811,094	11,747,423	－	11,733,728	2,370,124	14,103,852	△ 0.2	41.7
6年度	15,694,410	3,893,078	11,801,332	－	11,801,332	2,384,456	14,185,788	0.6	42.0

（注１）普通交付税総額の不足分の調整として、令和2年度は7,578千円が減額されている。
（注２）令和3年度は交付税検査による錯誤額の影響で20,945千円が増額されている。
（注３）令和4年度は調整等なし。
（注４）令和5年度は交付税検査による錯誤額の影響で13,695千円が減額されている。

第１３款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額　　２，８４１，０００円
調　　定　　額　　２，８４１，０００円
収　入　済　額　　２，８４１，０００円

収入済額は、表(31)のとおり前年度に比べ 257,000 円(8.3%)の減収となっている。

交通安全対策特別交付金項別収入状況

表(31)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通安全対策特別交付金	2,841,000	2,841,000	2,841,000	0	0	100.0	3,098,000	△ 257,000	△ 8.3

第１４款　分担金及び負担金

予　算　現　額　　８９，５４７，０００円
調　　定　　額　　８７，０９３，３１１円
収　入　済　額　　８７，０９３，３１１円

収入済額は、表(32)のとおり前年度に比べ2,859,188円(3.2%)の減収となっている。

分担金及び負担金項別収入状況

表(32)　　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
分担金	5,333,000	3,230,000	3,230,000	0	0	100.0	7,800,300	△ 4,570,300	△ 58.6
負担金	84,214,000	83,863,311	83,863,311	0	0	100.0	82,152,199	1,711,112	2.1
合計	89,547,000	87,093,311	87,093,311	0	0	100.0	89,952,499	△ 2,859,188	△ 3.2

第１５款　使用料及び手数料

予　算　現　額　　３０１，１４３，０００円
調　　定　　額　　３０４，８８５，２２５円
収　入　済　額　　２９４，４７９，６５８円
不納欠損額　　３，００１，３２４円
収入未済額　　７，４０４，２４３円

収入済額は、表(33)のとおり前年度に比べ5,213,815円(1.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(34)のとおり住宅使用料１件の3,001,324円で、前年度に比べ1,807,924円増加している。

使用料及び手数料項別収入状況

表(33)　　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
使用料	184,684,000	197,748,535	187,741,488	3,001,324	7,005,723	94.9	185,951,743	1,789,745	1.0
手数料	116,459,000	107,136,690	106,738,170	0	398,520	99.6	113,741,730	△ 7,003,560	△ 6.2
合計	301,143,000	304,885,225	294,479,658	3,001,324	7,404,243	96.6	299,693,473	△ 5,213,815	△ 1.7

不納欠損処分の状況

表(34)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳											
				執行停止								時効完成		その他	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等					
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	保健衛生使用料（火葬場）	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0
	住宅使用料（市営住宅）	1	3,001,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,001,324	0	0
	住宅使用料（駐車場）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	1	3,001,324	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3,001,324	0	0
令和5年度	保健衛生使用料（火葬場）	件 1	10,000	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 1	10,000
	住宅使用料（市営住宅）	1	1,183,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,183,400	0	0
	住宅使用料（駐車場）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	2	1,193,400	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,183,400	1	10,000
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 1	1,807,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,817,924	△ 1	△ 10,000
	増減率 (C)/(B)	△ 50.0	151.5	—	—	—	—	-	—	-	—	0.0	153.6	-	皆減

収入済額は、表(35)のとおり前年度に比べ309,532,175円(5.8%)の減収となっている。

収入未済額450,540,149円は、令和7年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

国庫支出金項別収入状況

表(35)　　（単位：円、％）

区分 (項別)	令和6年度						令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国庫負担金	3,437,501,032	3,546,323,619	3,218,013,619	0	328,310,000	90.7	3,169,940,046	48,073,573	1.5
国庫補助金	1,948,161,068	1,874,228,888	1,751,998,739	0	122,230,149	93.5	2,109,829,847	△ 357,831,108	△ 17.0
委託金	11,836,000	14,478,232	14,478,232	0	0	100.0	14,252,872	225,360	1.6
合計	5,397,498,100	5,435,030,739	4,984,490,590	0	450,540,149	91.7	5,294,022,765	△ 309,532,175	△ 5.8

第１７款　県支出金

予　算　現　額　　３，６９６，１１４，８２３円
調　　定　　額　　３，７０４，２８９，５４６円
収　入　済　額　　３，２６３，６１２，７５１円
収 入 未 済 額　　４４０，６７６，７９５円

収入済額は、表(36)のとおり前年度に比べ88,362,368円(2.6%)の減収となっている。

収入未済額440,676,795円は、令和７年度への繰越明許費繰越事業費となっている。

県 支 出 金 項 別 収 入 状 況

表(36)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
県負担金	1,193,698,000	1,221,149,685	1,221,149,685	0	0	100.0	1,169,058,433	52,091,252	4.5
県補助金	2,371,821,823	2,349,046,972	1,908,370,177	0	440,676,795	81.2	2,084,717,722	△ 176,347,545	△ 8.5
委託金	130,595,000	134,092,889	134,092,889	0	0	100.0	98,198,964	35,893,925	36.6
合計	3,696,114,823	3,704,289,546	3,263,612,751	0	440,676,795	88.1	3,351,975,119	△ 88,362,368	△ 2.6

第１８款　財産収入

予　算　現　額　　７５，２５７，０００円
調　　定　　額　　７８，１７４，３９５円
収　入　済　額　　７７，９２０，５６７円
収 入 未 済 額　　２５３，８２８円

収入済額は、表(37)のとおり前年度に比べ2,901,796円(3.9%)の増収となっている。

財 産 収 入 項 別 収 入 状 況

表(37)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
財産運用収入	45,088,000	45,227,805	44,973,977	0	253,828	99.4	42,848,172	2,125,805	5.0
財産売払収入	30,169,000	32,946,590	32,946,590	0	0	100.0	32,170,599	775,991	2.4
合計	75,257,000	78,174,395	77,920,567	0	253,828	99.7	75,018,771	2,901,796	3.9

第１９款　寄附金

予　算　現　額　　７４０，３６２，０００円
調　　定　　額　　７４２，７３５，０４７円
収　入　済　額　　７４２，７３５，０４７円

収入済額は、表(38)のとおり前年度に比べ9,909,827円(1.3%)の減収となっている。

寄　附　金　項　目　別　収　入　状　況

表(38)　　（単位：円、％）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
寄附金	740,362,000	742,735,047	742,735,047	0	0	100.0	752,644,874	△ 9,909,827	△ 1.3
一般	1,001,000	1,769,500	1,769,500	0	0	100.0	734,000	1,035,500	141.1
総務費	710,930,000	711,965,646	711,965,646	0	0	100.0	745,288,764	△ 33,323,118	△ 4.5
民生費	380,000	120,000	120,000	0	0	100.0	980,000	△ 860,000	△ 87.8
農林水産業費	19,287,000	19,063,008	19,063,008	0	0	100.0	1,643,039	17,419,969	1,060.2
教育費	1,724,000	1,924,612	1,924,612	0	0	100.0	1,146,666	777,946	67.8
商工費	7,000,000	7,892,281	7,892,281	0	0	100.0	2,812,405	5,079,876	180.6
衛生費	40,000	0	0	0	0	0.0	40,000	△ 40,000	皆減
合計	740,362,000	742,735,047	742,735,047	0	0	100.0	752,644,874	△ 9,909,827	△ 1.3

第２０款　繰入金

予　算　現　額　　１，６６８，０２２，０００円
調　　定　　額　　１，６５９，２５５，６９５円
収　入　済　額　　１，４７９，８５５，６９５円

収入済額は、表(39)のとおり前年度に比べ96,858,582円(7.0%)の増収となっている。

繰　入　金　項　目　別　収　入　状　況

表(39)　　（単位：円、％）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
特別会計繰入金	29,556,000	27,263,665	27,263,665	0	0	100.0	5,502,883	21,760,782	395.4
基金繰入金	1,638,466,000	1,631,992,030	1,452,592,030	0	179,400,000	89.0	1,377,494,230	75,097,800	5.5
合計	1,668,022,000	1,659,255,695	1,479,855,695	0	179,400,000	89.2	1,382,997,113	96,858,582	7.0

第２１款　繰越金

予　算　現　額　　１，１４９，４５３，８００円
調　　定　　額　　１，１４９，４５３，６９１円
収　入　済　額　　１，１４９，４５３，６９１円

収入済額は、表(40)のとおり前年度に比べ83,539,496円(6.8%)の減収となっている。

収入済額の内訳は、純繰越金が613,477,913円（前年度比128,852,474円の減）、継続費逓次繰越金が66,397,000円（前年度比6,575,000円の減）、繰越明許費繰越金が469,578,778円（前年度比70,632,378円の増）、事故繰越金が0円（前年度比18,744,400円の減）となっている。

繰 越 金 項 別 収 入 状 況

表(40)　　（単位：円、％）

区分（項別）	令和６年度						令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
繰越金	1,149,453,800	1,149,453,691	1,149,453,691	0	0	100.0	1,232,993,187	△ 83,539,496	△ 6.8

第２２款　諸収入

予　算　現　額　　３８５，７５５，０００円
調　　定　　額　１，２２９，４８１，４６５円
収　入　済　額　　３７７，８１７，４７８円
不納欠損額　　１２７，０８５円
収入未済額　　８５１，５３６，９０２円

収入済額は、表(41)のとおり前年度に比べ10,660,982円(2.7%)の減収となっている。

不納欠損額は、表(42)のとおり生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第６３条による費用返還金96,137円、同法第７８条による費用徴収金30,948円の合計127,085円となっている。

諸 収 入 項 別 収 入 状 況

表(41)　　（単位：円、％）

区分（項別）	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
延滞金、加算金及び過料	2,000,000	4,057,289	4,057,289	0	0	100.0	2,834,428	1,222,861	43.1
市預金利子	10,000	974,955	974,955	0	0	100.0	21,129	953,826	4,514.3
貸付金元利収入	88,652,000	111,372,175	87,597,424	0	23,774,751	78.7	64,596,322	23,001,102	35.6
受託事業収入	19,344,000	18,769,913	18,769,913	0	0	100.0	23,302,400	△ 4,532,487	△ 19.5
雑入	275,749,000	1,094,307,133	266,417,897	127,085	827,762,151	24.3	297,724,181	△ 31,306,284	△ 10.5
合計	385,755,000	1,229,481,465	377,817,478	127,085	851,536,902	30.7	388,478,460	△ 10,660,982	△ 2.7

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

表(42)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分 件数	不納欠損処分 金額	内訳 執行停止 無財産 件数	無財産 金額	生活困窮 件数	生活困窮 金額	所在不明 件数	所在不明 金額	限定承認等 件数	限定承認等 金額	時効完成 件数	時効完成 金額
令和6年度		件		件		件		件		件		件	
	生活保護法第63条費用返還金	1	96,137	0	0	0	0	0	0	0	0	1	96,137
	生活保護法第78条費用徴収金	1	30,948	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30,948
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童扶養手当返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル入居料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル共益費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル入居者電気料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅使用に係る損害金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(A)	2	127,085	0	0	0	0	0	0	0	0	2	127,085
令和5年度		件		件		件		件		件		件	
	生活保護法第63条費用返還金	5	1,371,695	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1,371,695
	生活保護法第78条費用徴収金	7	524,259	0	0	0	0	0	0	0	0	7	524,259
	生活保護費返還金	2	82,560	0	0	0	0	0	0	0	0	2	82,560
	児童扶養手当返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル入居料	5	462,817	5	462,817	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル共益費	2	19,634	2	19,634	0	0	0	0	0	0	0	0
	福江港旅客ターミナルビル入居者電気料	2	12,087	2	12,087	0	0	0	0	0	0	0	0
	市営住宅使用に係る損害金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計(B)	23	2,473,052	9	494,538	0	0	0	0	0	0	14	1,978,514
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 21	△ 2,345,967	△ 9	△ 494,538	0	0	0	0	0	0	△ 12	△ 1,851,429
	増減率 (C)/(B)	△ 91.3	△ 94.9	皆減	皆減	—	—	—	—	—	—	△ 85.7	△ 93.6

第２３款　市債

予　算　現　額　　２，８３３，７００，０００円
調　　定　　額　　２，２１２，２００，０００円
収　入　済　額　　２，２１２，２００，０００円

収入済額は、表(43)のとおり前年度に比べ204,000千円(10.2%)の減収となっている。令和６年度の市債借入額は2,212,200千円で、一般会計歳入総額33,807,259千円に占める割合は、6.5%（前年度5.9%）となっている。

市　債　項　目　別　収　入　状　況

表(43)　　（単位：千円、%）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額(D)	収入未済額(B)-(C)-(D)=(E)	収入率(C)/(B)	令和5年度 収入済額(F)	前年度比較 増減額(C)-(F)=(G)	増減率(G)/(F)
市債	2,833,700	2,212,200	2,212,200	0	0	100.0	2,008,200	204,000	10.2
総務債	225,400	225,400	225,400	0	0	100.0	215,400	10,000	4.6
民生債	47,300	47,300	47,300	0	0	100.0	54,300	△ 7,000	△ 12.9
衛生債	139,500	139,800	139,800	0	0	100.0	58,500	81,300	139.0
労働債	10,000	10,000	10,000	0	0	100.0	13,000	△ 3,000	-
農林水産業債	424,600	281,500	281,500	0	0	100.0	301,700	△ 20,200	△ 6.7
商工債	72,200	72,100	72,100	0	0	100.0	142,500	△ 70,400	△ 49.4
土木債	859,400	596,600	596,600	0	0	100.0	657,700	△ 61,100	△ 9.3
消防債	24,400	24,400	24,400	0	0	100.0	47,900	△ 23,500	△ 49.1
教育債	814,500	688,000	688,000	0	0	100.0	373,700	314,300	84.1
災害復旧債	184,300	95,000	95,000	0	0	100.0	74,000	21,000	28.4
臨時財政対策債	32,100	32,100	32,100	0	0	100.0	69,500	△ 37,400	△ 53.8
合計	2,833,700	2,212,200	2,212,200	0	0	100.0	2,008,200	204,000	10.2

第２４款　自動車取得税交付金

予　算　現　額　　０円
調　　定　　額　　０円
収　入　済　額　　０円

収入済額は、表(44)のとおり収入はなかった。

自 動 車 取 得 税 交 付 金 項 別 収 入 状 況

表(44)　　（単位：円、％）

区　分 (項 別)	令和６年度						令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	収入済額 (F)	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	－	734,449	△ 734,449	皆減

4　款別歳出決算の状況

第１款　議会費

予　算　現　額　　１７６，３０５，０００円
支　出　済　額　　１７２，０３９，１９９円
不　　用　　額　　４，２６５，８０１円

支出済額は、表(45)のとおり前年度に比べ9,676,571円(5.3%)の減少となっている。

議 会 費 項 別 支 出 状 況

表(45)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
議会費	176,305,000	172,039,199	97.6	0	4,265,801	181,715,770	△ 9,676,571	△ 5.3

第２款　総務費

予　算　現　額　　５，５４３，２５６，４６２円
支　出　済　額　　５，３４８，３５７，９４０円
翌年度繰越額　　７２，５３４，５８０円
不　　用　　額　　１２２，３６３，９４２円

支出済額は、表(46)のとおり前年度に比べ585,564,915円(12.3%)の増加となっている。

総 務 費 項 別 支 出 状 況

表(46)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務管理費	4,715,350,187	4,557,951,628	96.7	72,534,580	84,863,979	4,130,345,855	427,605,773	10.4
徴税費	263,996,000	252,679,001	95.7	0	11,316,999	222,290,665	30,388,336	13.7
戸籍住民基本台帳費	213,595,000	207,677,147	97.2	0	5,917,853	226,191,116	△ 18,513,969	△ 8.2
選挙費	166,648,275	153,437,059	92.1	0	13,211,216	34,671,395	118,765,664	342.5
統計調査費	13,268,000	11,661,137	87.9	0	1,606,863	12,066,316	△ 405,179	△ 3.4
監査委員費	35,169,000	33,218,928	94.5	0	1,950,072	31,816,261	1,402,667	4.4
地籍調査費	135,230,000	131,733,040	97.4	0	3,496,960	105,411,417	26,321,623	25.0
合計	5,543,256,462	5,348,357,940	96.5	72,534,580	122,363,942	4,762,793,025	585,564,915	12.3

第３款　民生費

予　算　現　額	８，９３４，５９９，０６８円
支　出　済　額	８，６８１，０３７，８３３円
翌年度繰越額	７０，２９５，８６４円
不　　用　　額	１８３，２６５，３７１円

支出済額は、表(47)のとおり前年度に比べ609,207,280円(6.6%)の減少となっている。

生活保護の状況は、表(48)のとおり、令和６年度は月平均610世帯、727人となっており、前年度に比べ世帯では30世帯、人員では55人がそれぞれ減少となっている。

民 生 費 項 別 支 出 状 況

表(47)　（単位：円、％）

区分（項別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
社会福祉費	5,225,046,404	5,028,440,365	96.2	69,402,364	127,203,675	5,453,825,176	△ 425,384,811	△ 7.8
児童福祉費	2,700,646,664	2,649,250,991	98.1	893,500	50,502,173	2,723,577,605	△ 74,326,614	△ 2.7
生活保護費	1,008,148,000	1,003,278,847	99.5	0	4,869,153	1,112,660,431	△ 109,381,584	△ 9.8
災害救助費	758,000	67,630	8.9	0	690,370	181,901	△ 114,271	△ 62.8
合　計	8,934,599,068	8,681,037,833	97.2	70,295,864	183,265,371	9,290,245,113	△ 609,207,280	△ 6.6

生 活 保 護 の 状 況

表(48)

区分	生活保護人員 月平均	生活保護人員 人口千人当たり	生活保護世帯数 月平均	生活保護世帯数 世帯数千世帯当たり	生活保護費のうち扶助費の状況 人口１人当たり額（円） 生活扶助	医療扶助	住宅扶助	その他	計
	人	人	世帯	世帯					
令和6年度　(A)	727	23.5	610	33.5	7,803	14,209	3,371	2,187	27,570
令和5年度　(B)	782	23.1	640	33.3	8,381	16,483	3,458	2,189	30,511
増減 (A)－(B)＝(C)	△ 55	0.4	△ 30	0.2	△ 578	△ 2,274	△ 87	△ 2	△ 2,941
増減率(%) (C)/(B)	△ 7.0	1.7	△ 4.7	0.6	△ 6.9	△ 13.8	△ 2.5	△ 0.1	△ 9.6

第４款　衛生費

予　算　現　額　　３，３６７，１０９，０００円
支　出　済　額　　３，２３３，３３８，５１４円
翌年度繰越額　　６１，００１，０００円
不　　用　　額　　７２，７６９，４８６円

支出済額は、表(49)のとおり前年度に比べ89,117,213円(2.8%)の増加となっている。

衛 生 費 項 別 支 出 状 況

表(49)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
保健衛生費	2,169,917,000	2,115,731,858	97.5	8,421,000	45,764,142	2,129,688,968	△ 13,957,110	△ 0.7
清掃費	1,098,623,000	1,019,039,302	92.8	52,580,000	27,003,698	915,330,252	103,709,050	11.3
上水道費	98,569,000	98,567,354	100.0	0	1,646	99,202,081	△ 634,727	△ 0.6
合計	3,367,109,000	3,233,338,514	96.0	61,001,000	72,769,486	3,144,221,301	89,117,213	2.8

第５款　労働費

予　算　現　額　　３２，５２０，０００円
支　出　済　額　　３０，３５７，３２８円
不　　用　　額　　２，１６２，６７２円

支出済額は、表(50)のとおり前年度に比べ2,381,687円(8.5%)の増加となっている。

労 働 費 項 目 別 支 出 状 況

表(50)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
労働諸費	32,520,000	30,357,328	93.3	0	2,162,672	27,975,641	2,381,687	8.5
勤労福祉センター費	18,853,000	17,500,328	92.8	0	1,352,672	14,925,641	2,574,687	17.3
労働福祉費	13,667,000	12,857,000	94.1	0	810,000	13,050,000	△ 193,000	△ 1.5
合計	32,520,000	30,357,328	93.3	0	2,162,672	27,975,641	2,381,687	8.5

第６款　農林水産業費

予　算　現　額　　３，５１１，８７７，８２５円
支　出　済　額　　２，７６２，５６２，１５４円
翌年度繰越額　　６７８，７１７，０００円
不　　用　　額　　７０，５９８，６７１円

支出済額は、表(51)のとおり前年度に比べ369,200,816円(11.8%)の減少となっている。

農林水産業費項別支出状況

表(51)　（単位：円、％）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
農業費	1,526,930,550	1,183,275,772	77.5	307,116,500	36,538,278	1,376,123,349	△ 192,847,577	△ 14.0
林業費	263,313,600	254,119,471	96.5	0	9,194,129	167,617,423	86,502,048	51.6
水産業費	1,721,633,675	1,325,166,911	77.0	371,600,500	24,866,264	1,588,022,198	△ 262,855,287	△ 16.6
合計	3,511,877,825	2,762,562,154	78.7	678,717,000	70,598,671	3,131,762,970	△ 369,200,816	△ 11.8

第７款　商工費

予　算　現　額　　２，０７０，８７８，０００円
支　出　済　額　　１，９９３，４９８，３３８円
翌年度繰越額　　２０，３１７，０００円
不　　用　　額　　５７，０６２，６６２円

支出済額は、表(52)のとおり前年度に比べ67,421,347円(3.5%)の増加となっている。

商工費項目別支出状況

表(52)　（単位：円、％）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
商工費	2,070,878,000	1,993,498,338	96.3	20,317,000	57,062,662	1,926,076,991	67,421,347	3.5
商工総務費	447,137,000	436,211,662	97.6	0	10,925,338	411,516,919	24,694,743	6.0
商工業振興費	1,077,709,000	1,046,051,034	97.1	16,437,000	15,220,966	975,826,678	70,224,356	7.2
観光費	462,765,000	438,851,792	94.8	3,880,000	20,033,208	471,390,526	△ 32,538,734	△ 6.9
スポーツ振興費	67,924,000	59,647,518	87.8	0	8,276,482	54,489,467	5,158,051	9.5
東京事務所費	8,385,000	6,991,900	83.4	0	1,393,100	6,721,856	270,044	4.0
福岡事務所費	6,958,000	5,744,432	82.6	0	1,213,568	6,131,545	△ 387,113	△ 6.3
合計	2,070,878,000	1,993,498,338	96.3	20,317,000	57,062,662	1,926,076,991	67,421,347	3.5

第８款　土木費

予　算　現　額　　２，０４６，６７１，９５５円
支　出　済　額　　１，６３６，６８７，７４４円
翌年度繰越額　　３５１，１０２，４５３円
不　　用　　額　　５８，８８１，７５８円

支出済額は、表(53)のとおり前年度に比べ29,679,693円(1.8%)の減少となっている。

土木費項別支出状況

表(53)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
土木管理費	210,272,000	196,911,986	93.6	3,585,000	9,775,014	155,200,854	41,711,132	26.9
道路橋りょう費	1,166,908,750	886,343,866	76.0	252,105,000	28,459,884	910,638,117	△ 24,294,251	△ 2.7
河川費	75,502,000	74,059,668	98.1	0	1,442,332	160,081,361	△ 86,021,693	△ 53.7
港湾費	205,085,805	170,772,833	83.3	25,112,453	9,200,519	171,633,507	△ 860,674	△ 0.5
都市計画費	189,483,000	116,561,756	61.5	70,300,000	2,621,244	74,813,941	41,747,815	55.8
住宅費	195,820,000	188,437,235	96.2	0	7,382,765	192,100,057	△ 3,662,822	△ 1.9
地すべり対策費	3,600,400	3,600,400	100.0	0	0	1,899,600	1,700,800	89.5
合計	2,046,671,955	1,636,687,744	80.0	351,102,453	58,881,758	1,666,367,437	△ 29,679,693	△ 1.8

第９款　消防費

予　算　現　額　　１，０４８，７３４，０００円
支　出　済　額　　１，０１３，０５０，１９８円
翌年度繰越額　　５，６３２，０００円
不　　用　　額　　３０，０５１，８０２円

支出済額は、表(54)のとおり前年度に比べ41,368,007円(4.3%)の増加となっている。

消防費項目別支出状況

表(54)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
消防費	1,048,734,000	1,013,050,198	96.6	5,632,000	30,051,802	971,682,191	41,368,007	4.3
常備消防費	787,183,000	779,294,178	99.0	0	7,888,822	730,974,781	48,319,397	6.6
非常備消防費	124,158,000	111,337,495	89.7	0	12,820,505	113,019,779	△ 1,682,284	△ 1.5
消防施設費	52,030,000	50,453,655	97.0	0	1,576,345	45,870,999	4,582,656	10.0
水防費	301,000	217,250	72.2	0	83,750	210,760	6,490	3.1
災害対策費	85,062,000	71,747,620	84.3	5,632,000	7,682,380	81,605,872	△ 9,858,252	△ 12.1
合計	1,048,734,000	1,013,050,198	96.6	5,632,000	30,051,802	971,682,191	41,368,007	4.3

第１０款　教育費

予　算　現　額　　３，４５１，８２４，８４０円
支　出　済　額　　２，８８６，４５４，５００円
翌年度繰越額　　４１６，３６７，２００円
不　　用　　額　　１４９，００３，１４０円

支出済額は、表(55)のとおり前年度に比べ357,248,159円(14.1%)の増加となっている。

教育費項別支出状況

表(55)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
教育総務費	341,863,000	329,065,749	96.3	0	12,797,251	324,261,015	4,804,734	1.5
小学校費	629,056,000	489,649,432	77.8	95,977,000	43,429,568	422,951,078	66,698,354	15.8
中学校費	430,863,000	346,286,659	80.4	65,639,200	18,937,141	440,772,981	△ 94,486,322	△ 21.4
社会教育費	1,379,719,840	1,084,037,884	78.6	239,042,000	56,639,956	808,238,521	275,799,363	34.1
保健体育費	670,323,000	637,414,776	95.1	15,709,000	17,199,224	532,982,746	104,432,030	19.6
合　計	3,451,824,840	2,886,454,500	83.6	416,367,200	149,003,140	2,529,206,341	357,248,159	14.1

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額　　１，２５３，６５０，８３５円
支　出　済　額　　６３９，８９５，６３８円
翌年度繰越額　　５８４，７１１，５４０円
不　　用　　額　　２９，０４３，６５７円

支出済額は、表(56)のとおり前年度に比べ83,274,914円(15.0%)の増加となっている。

災害復旧費項別支出状況

表(56)　（単位:円、%）

区分（項別）	令和６年度 予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B)/(A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額(E)	前年度比較 増減額(B)-(E)=(F)	増減率(F)/(E)
農林水産業施設災害復旧費	1,039,330,120	530,964,728	51.1	487,442,000	20,923,392	540,854,683	△ 9,889,955	△ 1.8
公共土木施設災害復旧費	210,200,715	107,789,110	51.3	97,269,540	5,142,065	15,550,441	92,238,669	593.2
文教施設災害復旧費	1,120,000	1,003,200	89.6	0	116,800	0	1,003,200	皆増
その他公共施設、公用施設災害復旧費	3,000,000	138,600	4.6	0	2,861,400	215,600	△ 77,000	△ 35.7
合　計	1,253,650,835	639,895,638	51.0	584,711,540	29,043,657	556,620,724	83,274,914	15.0

第１２款　公債費

予　算　現　額　　４，０１９，２２４，０００円
支　出　済　額　　４，０１７，１９５，０２６円
不　　用　　額　　２，０２８，９７４円

支出済額は、表(57)のとおり前年度に比べ466,608,330円(10.4%)の減少となっている。

公 債 費 項 目 別 支 出 状 況

表(57)　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
公債費	4,019,224,000	4,017,195,026	99.9	0	2,028,974	4,483,803,356	△ 466,608,330	△ 10.4
元金	3,886,893,000	3,886,891,401	100.0	0	1,599	4,353,172,189	△ 466,280,788	△ 10.7
利子	132,254,000	130,275,545	98.5	0	1,978,455	129,582,064	693,481	0.5
諸費	77,000	28,080	36.5	0	48,920	1,049,103	△ 1,021,023	△ 97.3
合計	4,019,224,000	4,017,195,026	99.9	0	2,028,974	4,483,803,356	△ 466,608,330	△ 10.4

市 債 の 償 還 状 況

表(58)　（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	償還金の構成比率 令和6年度	償還金の構成比率 令和5年度	増減率 令和6年度	増減率 令和5年度
前年度末市債現在高　A	34,738,735,074	37,083,707,263			△ 6.3	△ 2.3
償還金 元金　B	3,886,891,401	4,353,172,189	96.8	97.1	△ 10.7	△ 2.1
償還金 利子　C	129,983,456	129,454,116	3.2	2.9	0.4	△ 2.4
償還金 計　D	4,016,874,857	4,482,626,305	100.0	100.0	△ 10.4	△ 2.1
当年度中借入高　E	2,212,200,000	2,008,200,000			10.2	△ 43.8
当年度末市債現在高 A－B＋E＝F	33,064,043,673	34,738,735,074			△ 4.8	△ 6.3

第１３款　諸支出金

予　算　現　額　　５，４７８，０００円
支　出　済　額　　５，０８４，３４０円
不　　用　　額　　３９３，６６０円

支出済額は、表(59)のとおり前年度に比べ13,432,929円(72.5%)の減少となっている。

諸 支 出 金 項 別 支 出 状 況

表(59)　　（単位：円、%）

区分（項目別）	令和６年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
諸支出金	5,478,000	5,084,340	92.8	0	393,660	18,517,269	△ 13,432,929	△ 72.5
公営企業費	5,478,000	5,084,340	92.8	0	393,660	4,126,231	958,109	23.2
普通財産取得費	0	0	－	0	0	14,391,038	△ 14,391,038	皆減
合計	5,478,000	5,084,340	92.8	0	393,660	18,517,269	△ 13,432,929	△ 72.5

第１４款　予備費

充用前予算額　　３０，０００，０００円
充　用　額　　１８，８１２，２６２円
不　用　額　　１１，１８７，７３８円

予備費充用の状況は、表(60)のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

表(60)　　（単位：円）

款	項	目	充 用 額	充 用 理 由
2 総　務　費	1 総務管理費費	1 一 般 管 理 費	315,281	委託契約により弁護士に速やかに報酬等を支払う必要があるため。
			692,589	弁護士委託料に不足を生じるため。
		6 企　画　費	4,719,385	ポイント制廃止に伴い返礼品の発注増となり、予算に不足が生じたため。
		13 諸　費	1,262,392	法人市民税等の過年度還付金に不足が生じたため。
			725,400	法人市民税等の過年度還付金に不足が生じたため。
			256,600	法人市民税等の過年度還付金に不足が生じたため。
			412,000	市県民税等の過年度還付金に不足が生じたため。
			36,040	土地貸付料の過誤納金を返還する必要があるため。
			269,300	市県民税等の過年度還付金に不足が生じたため。
			486,000	固定資産税の過年度還付金に不足が生じたため。
			154,000	国庫補助金の返還金が生じたため。
			15,000	県補助金の返還金が生じたため。
	4 選　挙　費	6 衆議院議員選挙費	4,818,000	衆議院解散総選挙が10/27執行となり、補正予算で対応ができないため。
			286,000	衆議院解散総選挙が10/27執行となり、補正予算で対応ができないため。
			1,075,605	衆議院議員総選挙事前準備のため。
			2,909,500	衆議院議員総選挙事前準備のため。
			379,170	衆議院議員総選挙事前準備のため。
合　計			18,812,262	

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

令和６年度　国民健康保険事業特別会計(事業勘定)歳入歳出決算の規模は、

歳	入	５，０９９，９８４，４５７円
歳	出	５，０３７，２６０，６０６円
歳入歳出差引残額		６２，７２３，８５１円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(61)のとおり 62,723,851 円の黒字となっている。前年度の実質収支48,863,779円を控除した単年度収支は 13,860,072 円の黒字であり、国民健康保険財政調整基金への積立金 54,256,053 円（黒字要素）を調整した実質単年度収支は、68,116,125 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(61)　（単位：円、％）

区　分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	5,099,984,457	5,251,802,789	△ 151,818,332	△ 2.9
歳出総額	B	5,037,260,606	5,202,939,010	△ 165,678,404	△ 3.2
形式収支（A－B）	C	62,723,851	48,863,779	13,860,072	28.4
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	62,723,851	48,863,779	13,860,072	28.4
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	13,860,072	△ 33,198,918	47,058,990	△ 141.7
積立金	G	54,256,053	71,137,264	△ 16,881,211	△ 23.7
積立金取崩額	H	0	0	0	－
実質単年度収支（F＋G－H）	I	68,116,125	37,938,346	30,177,779	79.5

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(62)のとおり5,099,984,457円(収入率74.4%)で、前年度に比べ 151,818,332円(2.9%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(62)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和6年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
国民健康保険税	836,557,000	964,963,340	870,598,818	9,923,858	84,440,664	90.2	906,655,460	△ 36,056,642	△ 4.0
使用料及び手数料	119,000	118,900	118,900	0	0	100.0	452,100	△ 333,200	△ 73.7
県支出金	3,973,517,000	3,768,356,069	3,768,356,069	0	0	100.0	3,840,503,224	△ 72,147,155	△ 1.9
財産収入	122,000	121,112	121,112	0	0	100.0	8,206	112,906	1,375.9
繰入金	410,365,000	405,938,852	405,938,852	0	0	100.0	408,177,235	△ 2,238,383	△ 0.5
繰越金	48,864,000	48,863,779	48,863,779	0	0	100.0	82,062,697	△ 33,198,918	△ 40.5
諸収入	2,654,000	1,667,865,024	3,319,927	0	1,664,545,097	0.2	13,786,867	△ 10,466,940	△ 75.9
国庫支出金	2,486,000	2,667,000	2,667,000	0	0	100.0	157,000	2,510,000	1,598.7
合計	5,274,684,000	6,858,894,076	5,099,984,457	9,923,858	1,748,985,761	74.4	5,251,802,789	△ 151,818,332	△ 2.9

保険税の調定状況は、表(63)のとおり現年課税分が870,602,900円で、前年度に比べ21,490,000円(2.4%)の減少、滞納繰越分が94,360,440円で、前年度に比べ21,897,583円(18.8%)の減少となっている。

保険税の徴収状況は、現年課税分が843,888,455円（収入率96.9%）で、前年度に比べ26,112,719円(3.0%)の減収、滞納繰越分が26,710,363円（収入率28.3%）で、前年度に比べ9,943,923円(27.1%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年課税分は0.6ポイント減少し、滞納繰越分が3.2ポイント減少し、総額で0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(64)のとおり国民健康保険税117件の9,923,858円となっている。

保険税の年度別調定徴収状況

表(63)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和4年度	現年課税分	877,766,000	924,199,700	901,412,218	0	22,787,482	102.7	97.5
	滞納繰越分	32,852,000	158,839,068	41,723,364	23,738,351	93,377,353	127.0	26.3
	合計	910,618,000	1,083,038,768	943,135,582	23,738,351	116,164,835	103.6	87.1
令和5年度	現年課税分	841,731,000	892,092,900	870,001,174	0	22,091,726	103.4	97.5
	滞納繰越分	28,859,000	116,258,023	36,654,286	7,569,423	72,034,314	127.0	31.5
	合計	870,590,000	1,008,350,923	906,655,460	7,569,423	94,126,040	104.1	89.9
令和6年度	現年課税分	816,362,000	870,602,900	843,888,455	0	26,714,445	103.4	96.9
	滞納繰越分	20,195,000	94,360,440	26,710,363	9,923,858	57,726,219	132.3	28.3
	合計	836,557,000	964,963,340	870,598,818	9,923,858	84,440,664	104.1	90.2

不納欠損処分の状況

表(64)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	国民健康保険税	117	9,923,858	10	1,086,400	18	1,432,300	5	265,700	0	0	84	7,139,458
	計(A)	117	9,923,858	10	1,086,400	18	1,432,300	5	265,700	0	0	84	7,139,458
令和5年度	国民健康保険税	116	7,569,423	3	146,200	28	2,257,723	0	0	0	0	85	5,165,500
	計(B)	116	7,569,423	3	146,200	28	2,257,723	0	0	0	0	85	5,165,500
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	1	2,354,435	7	940,200	△ 10	△ 825,423	5	265,700	0	0	△ 1	1,973,958
	増減率 (C)/(B)	0.9	31.1	233.3	643.1	△ 35.7	△ 36.6	皆増	皆増	—	—	△ 1.2	38.2

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(65)のとおり5,037,260,606円(執行率95.5%)で、前年度に比べ165,678,404円(3.2%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(65)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	29,161,000	26,588,101	91.2	0	2,572,899	21,139,192	5,448,909	25.8
保険給付費	3,835,607,000	3,627,473,787	94.6	0	208,133,213	3,728,372,126	△ 100,898,339	△ 2.7
国民健康保険事業費納付金	1,215,707,000	1,215,705,516	100.0	0	1,484	1,281,493,682	△ 65,788,166	△ 5.1
保健事業費	14,062,000	12,349,578	87.8	0	1,712,422	13,336,932	△ 987,354	△ 7.4
特定健康診査等事業費	48,014,000	44,029,652	91.7	0	3,984,348	37,612,129	6,417,523	17.1
基金積立金	54,257,000	54,256,053	100.0	0	947	71,137,264	△ 16,881,211	△ 23.7
諸支出金	57,876,000	56,857,919	98.2	0	1,018,081	49,847,685	7,010,234	14.1
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	0	0	－
合計	5,274,684,000	5,037,260,606	95.5	0	237,423,394	5,202,939,010	△ 165,678,404	△ 3.2

保険給付費項別支出状況

表(66)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 不用額 (A)-(B)=(C)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 (B)の構成比	令和5年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
療養諸費	3,290,320,000	3,104,328,958	185,991,042	94.3	85.6	3,205,133,264	△ 100,804,306	△ 3.1
高額療養費	531,881,000	513,157,139	18,723,861	96.5	14.1	512,264,892	892,247	0.2
移送費	900,000	628,750	271,250	69.9	0.0	534,400	94,350	17.7
出産育児費	10,506,000	7,478,940	3,027,060	71.2	0.2	8,659,570	△ 1,180,630	△ 13.6
葬祭諸費	2,000,000	1,880,000	120,000	94.0	0.1	1,780,000	100,000	5.6
合計	3,835,607,000	3,627,473,787	208,133,213	94.6	100.0	3,728,372,126	△ 100,898,339	△ 2.7

⑤　国民健康保険事業の内容

本年度の事業内容は、表(67)のとおり年間平均加入世帯数は 6,707 世帯で、年間平均被保険者数は9,731人となっており、前年度に比べ世帯数は235世帯、被保険者数は458人減少している。

事業運営の基本財源である保険税の課税状況は、現年課税分で1世帯当たり129,805円、1人当たり89,467円となっている。

一方、給付関係では1件当たり26,491円、1人当たり485,630円の費用を要し、保険者負担割合は76.5%で、1人当たり371,481円の保険者負担となっている。

国民健康保険事業内容比較表

表(67)

区分			令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額等 (A)-(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
年間平均世帯数 A			6,707 世帯	6,942 世帯	△ 235 世帯	△ 3.4 %
年間平均被保険者数 B			9,731 人	10,189 人	△ 458 人	△ 4.5 %
保険税関係	保険税調定額 C		964,963,340 円	1,008,350,923 円	△ 43,387,583 円	△ 4.3 %
保険税関係	保険税収入済額 D		870,598,818 円	906,655,460 円	△ 36,056,642 円	△ 4.0 %
保険税関係	不納欠損額 E		9,923,858 円	7,569,423 円	2,354,435 円	31.1 %
保険税関係	未納額 C-D-E = F		84,440,664 円	94,126,040 円	△ 9,685,376 円	△ 10.3 %
保険税関係	1世帯当たりの課税額 G		129,805 円	128,507 円	1,298 円	1.0 %
保険税関係	1人当たりの課税額 H		89,467 円	87,555 円	1,912 円	2.2 %
給付関係	受診件数 I		178,388 件	185,295 件	△ 6,907 件	△ 3.7 %
給付関係	費用	保険者負担金 J	3,614,881,699 円	3,702,834,062 円	△ 87,952,363 円	△ 2.4 %
給付関係	費用	被保険者負担金 K	1,040,356,844 円	1,061,334,666 円	△ 20,977,822 円	△ 2.0 %
給付関係	費用	公費負担金 L	70,426,016 円	80,290,944 円	△ 9,864,928 円	△ 12.3 %
給付関係	費用	計 J+K+L = M	4,725,664,559 円	4,844,459,672 円	△ 118,795,113 円	△ 2.5 %
給付関係	受診率 I/B		1,833.2 %	1,818.6 %	14.6 ポイント	—
給付関係	1件当たり費用 M/I		26,491 円	26,145 円	346 円	1.3 %
給付関係	1人当たり費用 M/B		485,630 円	475,460 円	10,170 円	2.1 %
給付関係	保険者負担割合 J/M		76.5 %	76.4 %	0.1 ポイント	—
給付関係	被保険者1人当たり保険者負担金 J/B		371,481 円	363,415 円	8,066 円	2.2 %

(2)　直営診療施設勘定

①　決算の概要

令和６年度　国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　３７８，１２７，４７９円
歳　　出　　３７８，１２７，４７９円
歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(68)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金143,639,505円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(68)　（単位：円、％）

区　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	378,127,479	367,789,682	10,337,797	2.8
歳出総額　B	378,127,479	367,789,682	10,337,797	2.8
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(69)のとおり 378,127,479 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 10,337,797 円(2.8%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(69)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
診療収入	184,292,000	175,811,640	175,811,640	0	0	100.0	180,832,814	△ 5,021,174	△ 2.8
使用料及び手数料	189,000	228,640	228,640	0	0	100.0	184,140	44,500	24.2
県支出金	3,007,000	3,007,000	3,007,000	0	0	100.0	3,750,000	△ 743,000	△ 19.8
財産収入	28,000	325,357	325,357	0	0	100.0	169,394	155,963	92.1
繰入金	222,941,000	189,917,505	189,917,505	0	0	100.0	176,312,858	13,604,647	7.7
諸収入	681,000	837,337	837,337	0	0	100.0	1,140,476	△ 303,139	△ 26.6
市債	8,100,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	5,400,000	2,600,000	48.1
合計	419,238,000	378,127,479	378,127,479	0	0	100.0	367,789,682	10,337,797	2.8

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(70)のとおり 378,127,479 円(執行率 90.2%)で、前年度に比べ 10,337,797 円(2.8%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(70)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
総務費	354,760,000	325,410,110	91.7	14,836,800	14,513,090	301,913,262	23,496,848	7.8
医業費	56,669,000	45,185,837	79.7	0	11,483,163	43,900,430	1,285,407	2.9
公債費	7,559,000	7,531,532	99.6	0	27,468	21,975,990	△ 14,444,458	△ 65.7
予備費	250,000	0	0.0	0	250,000	0	0	−
合計	419,238,000	378,127,479	90.2	14,836,800	26,273,721	367,789,682	10,337,797	2.8

⑤　診療業務の概要

診療所の業務概要は、表(71)及び表(72)のとおり、前年度に比べ医科（外来）で診療件数279件の減少、診療日数301日の減少、歯科で診療件数340件の増加、診療日数436日の増加となっている。

医薬品の購入状況は、医科（外来）が29,605,647円で、診療収入に占める割合は31.6%となっている。

表(71)　医科（外来）

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
4年度	10,393	13,110	106,765,575	2,945	3,471	18,109,056	7,448	9,639	88,656,519	71.7	73.5	83.0	30,091,657	28.2
5年度	10,258	12,498	106,457,640	2,836	3,262	16,458,947	7,422	9,236	89,998,693	72.4	73.9	84.5	30,257,729	28.4
6年度	9,979	12,197	93,806,835	2,678	3,129	13,743,699	7,301	9,068	80,063,136	73.2	74.3	85.3	29,605,647	31.6

表(72)　歯科

区分	診療状況			左の内訳						その他診療分の構成比			医薬品の状況	
				国保診療分			その他の診療分							
	件数 A	日数 B	診療収入 C	件数	日数	診療収入	件数 D	日数 E	診療収入 F	件数 D/A	日数 E/B	診療収入 F/C	購入費 G	診療収入に占める割合 G/C
	件	日	円	件	日	円	件	日	円	%	%	%	円	%
4年度	6,952	9,791	76,620,237	2,114	3,079	17,388,524	4,838	6,712	59,231,713	69.6	68.6	77.3	15,863	0.0
5年度	7,139	10,149	74,375,174	2,244	3,349	17,290,209	4,895	6,800	57,084,965	68.6	67.0	76.8	41,103	0.1
6年度	7,479	10,585	82,004,805	2,270	3,347	18,569,453	5,209	7,238	63,435,352	69.6	68.4	77.4	38,798	0.0

2　介護保険事業特別会計

(1)　事業勘定

①　決算の概要

令和６年度　介護保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６，０２７，０１９，８１６円
歳　　出　　５，９１０，５１１，７１１円
歳入歳出差引残額　　１１６，５０８，１０５円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(73)のとおり 116,508,105 円の黒字となっており、前年度の実質収支 70,026,533 円を控除した単年度収支は 46,481,572 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(73)　　（単位：円、％）

区　　分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額	A	6,027,019,816	6,085,851,619	△ 58,831,803	△ 1.0
歳出総額	B	5,910,511,711	6,015,825,086	△ 105,313,375	△ 1.8
形式収支（A－B）	C	116,508,105	70,026,533	46,481,572	66.4
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	－
実質収支（C－D）	E	116,508,105	70,026,533	46,481,572	66.4
単年度収支（E－前年度実質収支）	F	46,481,572	△ 33,646,110	80,127,682	△ 238.1

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(74)のとおり6,027,019,816円(収入率99.7%)で、前年度に比べ58,831,803円(1.0%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(74)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	867,891,000	993,815,487	977,643,577	4,113,300	12,058,610	98.4	941,984,110	35,659,467	3.8
使用料及び手数料	120,000	37,500	37,500	0	0	100.0	369,900	△ 332,400	△ 89.9
国庫支出金	1,636,902,000	1,634,522,952	1,634,522,952	0	0	100.0	1,652,333,004	△ 17,810,052	△ 1.1
支払基金交付金	1,554,237,000	1,523,058,472	1,523,058,472	0	0	100.0	1,540,272,165	△ 17,213,693	△ 1.1
県支出金	835,484,000	832,924,336	832,924,336	0	0	100.0	855,296,268	△ 22,371,932	△ 2.6
財産収入	4,000	3,823	3,823	0	0	100.0	3,159	664	21.0
寄附金	1,000	40,000	40,000	0	0	100.0	140,000	△ 100,000	△ 71.4
繰入金	1,086,407,000	957,069,933	957,069,933	0	0	100.0	991,542,793	△ 34,472,860	△ 3.5
繰越金	70,027,000	70,026,533	70,026,533	0	0	100.0	103,672,643	△ 33,646,110	△ 32.5
諸収入	456,000	31,692,690	31,692,690	0	0	100.0	237,577	31,455,113	13,240.0
合計	6,051,529,000	6,043,191,726	6,027,019,816	4,113,300	12,058,610	99.7	6,085,851,619	△ 58,831,803	△ 1.0

保険料の調定状況は、表(75)のとおり現年度分が981,627,190円で、前年度に比べ35,791,160円(3.8%)の増収、滞納繰越分が12,188,297円で、前年度に比べ1,081,700円(8.2%)の減収となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が収入済額975,991,210円（収入率99.4%）で、前年度に比べ35,889,220円(3.8%)の増収で、滞納繰越分が収入済額1,652,367円(収入率13.6%)で、前年度に比べ229,753円(12.2%)の減収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分は増減がなく、滞納繰越分は0.6ポイントの減少、総額では0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(76)のとおり140件の4,113,300円で、前年度に比べ件数で38件(21.3%)減少し、金額では1,451,080円(26.1%)減少している。

保険料の年度別調定徴収状況

表(75)　　（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和4年度	現年度分	917,280,000	938,550,130	934,059,340	0	4,490,790	101.8	99.5
	滞納繰越分	3,182,000	33,716,090	3,145,843	22,394,200	8,176,047	98.9	9.3
	合計	920,462,000	972,266,220	937,205,183	22,394,200	12,666,837	101.8	96.4
令和5年度	現年度分	920,955,000	945,836,030	940,101,990	0	5,734,040	102.1	99.4
	滞納繰越分	2,802,000	13,269,997	1,882,120	5,564,380	5,823,497	67.2	14.2
	合計	923,757,000	959,106,027	941,984,110	5,564,380	11,557,537	102.0	98.2
令和6年度	現年度分	867,110,000	981,627,190	975,991,210	0	5,635,980	112.6	99.4
	滞納繰越分	781,000	12,188,297	1,652,367	4,113,300	6,422,630	211.6	13.6
	合計	867,891,000	993,815,487	977,643,577	4,113,300	12,058,610	112.6	98.4

不納欠損処分の状況

表(76)　　（単位：円、％）

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	6年度(A)	件 140	4,113,300	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 140	4,113,300
	5年度(B)	178	5,564,380	0	0	0	0	0	0	0	0	178	5,564,380
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	△ 38	△ 1,451,080	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 38	△ 1,451,080
	増減率 (C)/(B)	△ 21.3	△ 26.1	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 21.3	△ 26.1

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(77)のとおり5,910,511,711円(執行率97.7%)で、前年度に比べ105,313,375円(1.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(77)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	132,136,000	126,494,926	95.7	0	5,641,074	122,376,343	4,118,583	3.4
保険給付費	5,557,854,000	5,451,737,145	98.1	0	106,116,855	5,442,680,284	9,056,861	0.2
地域支援事業費	255,533,000	230,082,149	90.0	0	25,450,851	339,078,251	△ 108,996,102	△ 32.1
基金積立金	4,000	3,823	95.6	0	177	35,489,142	△ 35,485,319	△ 100.0
公債費	661,000	659,858	99.8	0	1,142	1,622,006	△ 962,148	△ 59.3
諸支出金	105,341,000	101,533,810	96.4	0	3,807,190	74,579,060	26,954,750	36.1
合計	6,051,529,000	5,910,511,711	97.7	0	141,017,289	6,015,825,086	△ 105,313,375	△ 1.8

保険給付費の支出済額は、表(78)のとおり5,451,737,145円(執行率98.1%)で、前年度に比べ9,056,861円(0.2%)の増加となっている。

保険給付費項別支出状況

表(78)　（単位：円、%）

区分（項別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 不用額 (A)-(B)=(C)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 (B)の構成比	令和5年度 支出済額 (D)	前年度比較 増減額 (B)-(D)=(E)	前年度比較 増減率 (E)/(D)
介護サービス等諸費	5,071,471,000	4,984,893,098	86,577,902	98.3	91.4	4,968,348,369	16,544,729	0.3
介護予防サービス等諸費	107,439,000	101,656,774	5,782,226	94.6	1.9	108,046,840	△ 6,390,066	△ 5.9
その他諸費	4,499,000	4,408,327	90,673	98.0	0.1	4,487,090	△ 78,763	△ 1.8
高額介護サービス等費	174,500,688	171,787,280	2,713,408	98.4	3.1	168,438,066	3,349,214	2.0
特定入所者介護サービス等費	199,944,312	188,991,666	10,952,646	94.5	3.5	193,359,919	△ 4,368,253	△ 2.3
合計	5,557,854,000	5,451,737,145	106,116,855	98.1	100.0	5,442,680,284	9,056,861	0.2

(2)　介護サービス事業勘定

①　決算の概要

令和６年度　介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算の規模は、

歳	入	３７，７９１，４０１円
歳	出	３７，７９１，４０１円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(79)のとおり0 円である。これは、一般会計からの繰入金6,264,161 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(79)　（単位：円、％）

区　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳入総額　A	37,791,401	34,445,990	3,345,411	9.7
歳出総額　B	37,791,401	34,445,990	3,345,411	9.7
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③ 歳　入

本年度の歳入決算額は、表(80)のとおり 37,791,401 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 3,345,411 円(9.7%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 比 較 表

表(80)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和5年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
サービス収入	40,141,000	31,527,240	31,527,240	0	0	100.0	32,335,620	△ 808,380	△ 2.5
繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0	-
繰入金	0	6,264,161	6,264,161	0	0	100.0	2,110,370	4,153,791	196.8
合計	40,142,000	37,791,401	37,791,401	0	0	100.0	34,445,990	3,345,411	9.7

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(81)のとおり 37,791,401 円(執行率 94.1%)で、前年度に比べ 3,345,411 円(9.7%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(81)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
介護サービス事業費	40,141,000	37,791,401	94.1	0	2,349,599	34,445,990	3,345,411	9.7
諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	-
合計	40,142,000	37,791,401	94.1	0	2,350,599	34,445,990	3,345,411	9.7

3　後期高齢者医療特別会計

①　決算の概要

令和６年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６４４，９４６，９９０円
歳　　出　　６３５，７０４，６９０円
歳入歳出差引残額　　９，２４２，３００円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支及び実質収支は、表(82)のとおり 9,242,300 円の黒字となっている。前年度の実質収支 7,355,400 円を控除した単年度収支は、1,886,900 円の黒字となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(82)　　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	644,946,990	569,879,416	75,067,574	13.2
歳　出　総　額　B	635,704,690	562,524,016	73,180,674	13.0
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	9,242,300	7,355,400	1,886,900	25.7
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	9,242,300	7,355,400	1,886,900	25.7
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	1,886,900	1,048,600	838,300	79.9

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(83)のとおり 644,946,990 円(収入率 99.2％)で、前年度に比べ 75,067,574 円(13.2％)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(83)　　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
保険料	396,581,000	401,567,590	396,167,800	1,343,900	4,055,890	98.7	346,648,300	49,519,500	14.3
使用料及び手数料	1,000	10,400	10,400	0	0	100.0	44,200	△ 33,800	△ 76.5
繰入金	241,051,000	239,747,417	239,747,417	0	0	100.0	216,477,556	23,269,861	10.7
繰越金	6,362,000	7,355,400	7,355,400	0	0	100.0	6,306,800	1,048,600	16.6
諸収入	1,845,000	1,734,473	1,665,973	10,100	58,400	96.1	402,560	1,263,413	313.8
合　計	645,840,000	650,415,280	644,946,990	1,354,000	4,114,290	99.2	569,879,416	75,067,574	13.2

保険料の調定状況は、表(84)のとおり現年度分が396,617,900円で、前年度に比べ48,864,900円(14.1%)の増収、滞納繰越分が4,949,690円で、前年度に比べ925,300円(23.0%)の増収となっている。

保険料の徴収状況は、現年度分が394,803,700円(収入率99.5%)で、前年度に比べ49,121,300円(14.2%)の増収で、滞納繰越分が1,364,100円(収入率27.6%)で前年度に比べ398,200円(41.2%)の増収となっており、収入率は、前年度に比べ現年度分が0.1ポイントの増加、滞納繰越分が3.6ポイントの増加、総額では0.2ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、表(85)のとおり175件の1,343,900円で、前年度に比べ件数で51件(41.1%)増加し、金額では1,013,300円(306.5%)増加となっている。

保険料の年度別調定徴収状況

表(84)　　(単位：円、%)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	予算現額に対する執行率 (C)/(A)	調定額に対する収入率 (C)/(B)
令和4年度	現年度分	329,478,000	334,520,500	333,271,400	0	1,249,100	101.2	99.6
	滞納繰越分	1,404,000	3,827,690	1,494,900	0	2,332,790	106.5	39.1
	合計	330,882,000	338,348,190	334,766,300	0	3,581,890	101.2	98.9
令和5年度	現年度分	339,786,000	347,753,000	345,682,400	0	2,070,600	101.7	99.4
	滞納繰越分	1,723,000	4,024,390	965,900	330,600	2,727,890	56.1	24.0
	合計	341,509,000	351,777,390	346,648,300	330,600	4,798,490	101.5	98.5
令和6年度	現年度分	394,765,000	396,617,900	394,803,700	0	1,814,200	100.0	99.5
	滞納繰越分	1,816,000	4,949,690	1,364,100	1,343,900	2,241,690	75.1	27.6
	合計	396,581,000	401,567,590	396,167,800	1,343,900	4,055,890	99.9	98.7

不納欠損処分の状況

表(85)　　(単位：円、%)

区分		不納欠損処分		内訳									
				執行停止								時効完成	
				無財産		生活困窮		所在不明		限定承認等			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	6年度 (A)	件 175	1,343,900	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 0	0	件 175	1,343,900
	5年度 (B)	124	330,600	0	0	0	0	0	0	0	0	124	330,600
前年度比較	増減 (A)-(B)=(C)	51	1,013,300	0	0	0	0	0	0	0	0	51	1,013,300
	増減率 (C)/(B)	41.1	306.5	—	—	—	—	—	—	—	—	41.1	306.5

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(86)のとおり 635,704,690 円(執行率 98.4%)で、前年度に比べ 73,180,674 円(13.0%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳出決算比較表

表(86)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	20,626,000	19,525,258	94.7	0	1,100,742	17,406,877	2,118,381	12.2
後期高齢者医療広域連合納付金	624,220,000	615,774,732	98.6	0	8,445,268	544,809,439	70,965,293	13.0
諸支出金	494,000	404,700	81.9	0	89,300	307,700	97,000	31.5
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0	0	－
合計	645,840,000	635,704,690	98.4	0	10,135,310	562,524,016	73,180,674	13.0

4　診療所事業特別会計

①　決算の概要

令和６年度　診療所事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入		６０，６８６，９０６円
歳　　出		６０，６８６，９０６円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(87)のとおり前年度同様0円となっている。これは、一般会計からの繰入金 42,337,979 円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(87)　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	60,686,906	57,866,061	2,820,845	4.9
歳　出　総　額　B	60,686,906	57,866,061	2,820,845	4.9
形式収支（A－B）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（C－D）　E	0	0	0	－
単年度収支（E－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(88)のとおり 60,686,906 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ2,820,845 円(4.9%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(88)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
診療収入	10,186,000	9,014,454	9,014,454	0	0	100.0	10,280,426	△ 1,265,972	△ 12.3
使用料及び手数料	6,000	3,140	3,140	0	0	100.0	10,480	△ 7,340	△ 70.0
県支出金	9,022,000	9,022,000	9,022,000	0	0	100.0	17,996,000	△ 8,974,000	△ 49.9
財産収入	187,000	187,188	187,188	0	0	100.0	187,188	0	0.0
繰入金	49,172,000	42,337,979	42,337,979	0	0	100.0	28,460,260	13,877,719	48.8
諸収入	81,000	122,145	122,145	0	0	100.0	931,707	△ 809,562	△ 86.9
合　計	68,654,000	60,686,906	60,686,906	0	0	100.0	57,866,061	2,820,845	4.9

④ 歳　出

本年度の歳出決算額は、表(89)のとおり 60,686,906 円(執行率 88.4%)で、前年度に比べ 2,820,845 円(4.9%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

表(89)　（単位：円、%）

区分（款別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
総務費	58,451,000	53,553,370	91.6	0	4,897,630	51,503,369	2,050,001	4.0
医業費	6,288,000	3,419,374	54.4	0	2,868,626	3,746,530	△ 327,156	△ 8.7
公債費	1,616,000	1,615,162	99.9	0	838	1,615,162	0	0.0
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0	0	－
諸支出金	2,099,000	2,099,000	100.0	0	0	1,001,000	1,098,000	109.7
合計	68,654,000	60,686,906	88.4	0	7,967,094	57,866,061	2,820,845	4.9

⑤ 診療所の業務概要

診療所の業務概要は表(90)及び表(91)のとおり、医科(外来)で診療件数1,006件、診療日数 367 日で医薬品の購入費は 3,090,679 円となっている。また、歯科が診療件数 235 件、診療日数 44 日で医薬品の購入費は 960 円となっている。

年度別業務概要

表(90)　医科（外来）

区分	伊福貴診療所 件数	伊福貴診療所 日数	伊福貴診療所 診療収入	伊福貴診療所 医薬品購入費	黄島診療所 件数	黄島診療所 日数	黄島診療所 診療収入	黄島診療所 医薬品購入費	合計 件数	合計 日数	合計 診療収入	合計 医薬品購入費
	件	日	円	円	件	日	円	円	件	日	円	円
4年度	914	307	6,867,382	2,272,980	352	60	3,280,145	1,436,144	1,266	367	10,147,527	3,709,124
5年度	857	303	6,466,615	2,191,424	309	60	2,719,300	1,187,348	1,166	363	9,185,915	3,378,772
6年度	739	311	5,623,618	2,140,841	267	56	2,308,699	949,838	1,006	367	7,932,317	3,090,679

表(91)　歯科

区分	伊福貴診療所 件数	伊福貴診療所 日数	伊福貴診療所 診療収入	伊福貴診療所 医薬品購入費
	件	日	円	円
4年度	254	43	1,242,685	10,175
5年度	240	41	1,094,511	4,059
6年度	235	44	1,082,137	960

5　大浜財産区特別会計

①　決算の概要

令和６年度　大浜財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　６，４５５，３９８円
歳　　出　　６，４５５，３９８円
歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(92)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(92)　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	6,455,398	8,285,059	△ 1,829,661	△ 22.1
歳　出　総　額　B	6,455,398	8,285,059	△ 1,829,661	△ 22.1
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(93)のとおり 6,455,398 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 1,829,661 円(22.1%)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(93)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財産収入	3,340,000	3,897,446	3,897,446	0	0	100.0	3,708,252	189,194	5.1
繰入金	3,670,000	2,557,952	2,557,952	0	0	100.0	4,576,807	△ 2,018,855	△ 44.1
合　計	7,010,000	6,455,398	6,455,398	0	0	100.0	8,285,059	△ 1,829,661	△ 22.1

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(94)のとおり 6,455,398 円(執行率 92.1%)で、前年度に比べ 1,829,661 円(22.1%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(94)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度					令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	6,910,000	6,455,398	93.4	0	454,602	7,142,098	△ 686,700	△ 9.6
諸支出金	0	0	0.0	0	0	1,142,961	△ 1,142,961	皆減
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	7,010,000	6,455,398	92.1	0	554,602	8,285,059	△ 1,829,661	△ 22.1

6　本山財産区特別会計

①　決算の概要

令和６年度　本山財産区特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２，８２８，５２５円
歳　　出　　２，８２８，５２５円
歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(95)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(95)　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)−(B)=(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	2,828,525	2,607,622	220,903	8.5
歳　出　総　額　B	2,828,525	2,607,622	220,903	8.5
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(96)のとおり 2,828,525 円(収入率 100.0%)で、前年度に比べ 220,903 円(8.5%)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(96)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
使用料及び手数料	1,000	357	357	0	0	100.0	357	0	0.0
財産収入	1,088,000	1,139,941	1,139,941	0	0	100.0	999,631	140,310	14.0
繰入金	1,741,000	1,429,684	1,429,684	0	0	100.0	1,506,036	△ 76,352	△ 5.1
諸収入	0	258,543	258,543	0	0	100.0	101,598	156,945	154.5
合　計	2,830,000	2,828,525	2,828,525	0	0	100.0	2,607,622	220,903	8.5

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(97)のとおり 2,828,525 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 220,903 円(8.5%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(97)　　（単位：円、%）

区　分 (款 別)	令和6年度					令和5年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	支出済額 (E)	増減額 (B)-(E)=(F)	増減率 (F)/(E)
財産区管理費	1,488,000	1,488,000	100.0	0	0	1,267,097	220,903	17.4
諸支出金	1,342,000	1,340,525	99.9	0	1,475	1,340,525	0	0.0
合　計	2,830,000	2,828,525	99.9	0	1,475	2,607,622	220,903	8.5

7　港湾整備事業特別会計

①　決算の概要

令和６年度　港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入		１９，８２１，７５５円
歳　　出		１９，８２１，７５５円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(98)のとおり０円となっている。これは、一般会計からの繰入金16,661,790円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(98)　（単位：円、％）

区　　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	19,821,755	17,332,307	2,489,448	14.4
歳　出　総　額　B	19,821,755	17,332,307	2,489,448	14.4
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(99)のとおり19,821,755円(収入率97.9%)で、前年度に比べ2,489,448円（14.4%）の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(99)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
事業収入	2,415,000	2,416,452	2,416,452	0	0	100.0	2,416,452	0	0.0
繰入金	17,143,000	16,661,790	16,661,790	0	0	100.0	14,137,407	2,524,383	17.9
諸収入	696,000	1,171,098	743,513	0	427,585	63.5	778,448	△ 34,935	△ 4.5
合　計	20,254,000	20,249,340	19,821,755	0	427,585	97.9	17,332,307	2,489,448	14.4

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(100)のとおり 19,821,755 円(執行率 97.9%)で、前年度に比べ 2,489,448 円（14.4%）の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(100)　　（単位：円、%）

区分（款別）	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
港湾整備事業費	7,298,000	7,167,153	98.2	0	130,847	4,677,705	2,489,448	53.2
公債費	12,656,000	12,654,602	100.0	0	1,398	12,654,602	0	0.0
予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0	0	－
合計	20,254,000	19,821,755	97.9	0	432,245	17,332,307	2,489,448	14.4

8　交通船事業特別会計

①　決算の概要

令和６年度　交通船事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳　　入　　２０，５４６，１３６円
歳　　出　　２０，５４６，１３６円
歳入歳出差引残額　　０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(101)のとおり０円となっている。これは、一般会計からの繰入金5,084,340円により、収支の均衡を図った結果である。

決　算　収　支　の　状　況

表(101)　（単位：円、％）

区　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	20,546,136	20,332,292	213,844	1.1
歳　出　総　額　B	20,546,136	20,332,292	213,844	1.1
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(102)のとおり20,546,136円(収入率100.0％)で、前年度に比べ213,844円(1.1％)の増収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(102)　（単位：円、％）

区　分（款別）	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
交通船事業収入	1,068,000	969,820	969,820	0	0	100.0	936,700	33,120	3.5
国庫支出金	5,026,000	5,240,106	5,240,106	0	0	100.0	6,347,338	△ 1,107,232	△ 17.4
県支出金	9,558,000	9,231,028	9,231,028	0	0	100.0	8,922,023	309,005	3.5
繰入金	5,478,000	5,084,340	5,084,340	0	0	100.0	4,126,231	958,109	23.2
諸収入	0	20,842	20,842	0	0	100.0	－	20,842	皆増
合　計	21,130,000	20,546,136	20,546,136	0	0	100.0	20,332,292	213,844	1.1

④　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(103)のとおり 20,546,136 円(執行率 97.2%)で、前年度に比べ 213,844 円(1.1%)の増加となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(103)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
交通船事業費	21,030,000	20,546,136	97.7	0	483,864	20,332,292	213,844	1.1
予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0	0	－
合計	21,130,000	20,546,136	97.2	0	583,864	20,332,292	213,844	1.1

9　土地取得事業特別会計

①　決算の概要

令和６年度　土地取得事業特別会計歳入歳出決算の規模は、

歳	入	９４４，２１１円
歳	出	９４４，２１１円
歳入歳出差引残額		０円

②　決算収支の状況

本年度の形式収支、実質収支及び単年度収支は、表(104)のとおり前年度同様０円となっている。

決　算　収　支　の　状　況

表(104)　（単位：円、％）

区　分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 増減額 (A)－(B)＝(C)	前年度比較 増減率 (C)/(B)
歳　入　総　額　A	944,211	15,215,721	△ 14,271,510	△ 93.8
歳　出　総　額　B	944,211	15,215,721	△ 14,271,510	△ 93.8
形式収支（Ａ－Ｂ）　C	0	0	0	－
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	0	0	0	－
単年度収支（Ｅ－前年度実質収支）　F	0	0	0	－

③　歳　入

本年度の歳入決算額は、表(105)のとおり 944,211 円(収入率 100.0％)で、前年度に比べ 14,271,510 円(93.8％)の減収となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款別歳入決算比較表

表(105)　（単位：円、％）

区　分 (款別)	令和６年度 予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)=(E)	収入率 (C)/(B)	令和５年度 収入済額 (F)	前年度比較 増減額 (C)-(F)=(G)	前年度比較 増減率 (G)/(F)
財　産　収　入	945,000	944,211	944,211	0	0	100.0	15,215,721	△ 14,271,510	△ 93.8

⑤　歳　出

本年度の歳出決算額は、表(106)のとおり 944,211 円(執行率 99.9%)で、前年度に比べ 14,271,510 円(93.8%)の減少となっている。

款別に決算状況をみると、次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 比 較 表

表(106)　　(単位：円、%)

区分 (款別)	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 支出済額 (B)	令和6年度 執行率 (B)/(A)	令和6年度 翌年度繰越額 (C)	令和6年度 不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	令和5年度 支出済額 (E)	前年度比較 増減額 (B)-(E)=(F)	前年度比較 増減率 (F)/(E)
土地取得事業費	945,000	944,211	99.9	0	789	15,215,721	△ 14,271,510	△ 93.8

Ⅳ　財産に関する調書

財産に関する調書の審査については、調書記載の公有財産、物品、債権及び基金について令和６年度中の増減の確認を行った。その結果、調書記載の計数は、適正であると認めた。

令和６年度中の市有財産等の増減状況は、次のとおりである。

１　公有財産

(1)　土地

決算年度中に増加した土地は、表(107)のとおり行政財産が 55,409.89 ㎡、普通財産が 7,747.59 ㎡で、合計 63,157.48 ㎡となっている。一方、用途変更、売払い等で減少した土地は、行政財産が 7,191.99 ㎡、普通財産が 9,466.46 ㎡で、合計 16,658.45 ㎡となり、全体では決算年度中に 46,499.03 ㎡増加し、決算年度末市有土地の現在高は 54,148,009.60 ㎡となっている。

決算年度中増加の主なものは、鐙瀬地区県営農地整備事業等によるものであり、減少の主なものは、過年度の売払いに係る所有権移転登記等となっている。

決算年度末現在の所有権移転に係る登記事務処理状況は、表(108)のとおりである。

土 地 の 増 減 状 況

表(107)　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	6,974,250.87	55,409.89	7,191.99	7,022,468.77
普通財産	43,177,686.86	7,747.59	9,466.46	43,175,967.99
財産区財産	3,949,572.84	0.00	0.00	3,949,572.84
合　計	**54,101,510.57**	**63,157.48**	**16,658.45**	**54,148,009.60**

所有権移転に係る登記事務の処理状況

表(108)　（単位：件）

管　内	前年度末未処理件数 (A)	決算年度中登記処理件数（過年度分） (B)	決算年度中登記事務発生件数 (C)	決算年度中登記処理件数（決算年度発生分） (D)	決算年度末未処理件数 (A)－(B)＋(C)-(D)
本　庁	1,087	8	56	54	1,081
富　江	882	1	1	1	881
玉之浦	298	0	3	3	298
三井楽	741	2	0	0	739
岐　宿	402	1	2	2	401
奈　留	744	1	4	4	743
合　計	4,154	13	66	64	4,143

(2)　建物

建物の取得及び処分状況は、表(109)のとおり、行政財産では、支所庁舎や奈留職員宿舎A棟の建築等により 2,129.54 ㎡増加し、旧支所庁舎及び公民館の撤去等により、4,987.09 ㎡減少した。普通財産では、消防団の拠点施設など行政財産の用途廃止等により 703.69 ㎡増加し、普通財産へ編入した教職員住宅の売払い等により 278.11 ㎡減少し、決算年度末市有建物現在高は322,848.45 ㎡となっている。

建 物 の 増 減 状 況

表(109)　　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
行政財産	262,766.18	2,129.54	4,987.09	259,908.63
普通財産	62,282.74	703.69	278.11	62,708.32
財産区財産	231.50	0.00	0.00	231.50
合　計	**325,280.42**	**2,833.23**	**5,265.20**	**322,848.45**

(3)　山林

山林の面積は、表(110)のとおり決算年度中に増減がなかったことにより、決算年度末現在高は 35,244,411 ㎡となっている。

また、立木推定蓄積量は、決算年度中に市有林が 26,070 ㎥、財産区有林が 872 ㎥増加し、決算年度末蓄積現在高を 1,835,332 ㎥（うち財産区有 59,445 ㎥、3.2%）と推定している。

山 林 の 面 積 及 び 立 木 推 定 蓄 積 量 の 状 況

表(110)

区　分	面積（㎡）			立木推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通	24,757,802	0	24,757,802	911,738	13,584	925,322
大浜財産区	1,317,967	0	1,317,967	37,746	562	38,308
本山財産区	1,538,038	0	1,538,038	20,827	310	21,137
分収	4,084,091	0	4,084,091	765,204	11,401	776,605
官行造林	209,400	0	209,400	7,612	113	7,725
県行造林	2,725,813	0	2,725,813	58,075	865	58,940
公団造林	611,300	0	611,300	7,188	107	7,295
その他の権原によるもの	0	0	0	0	0	0
合　計	**35,244,411**	**0**	**35,244,411**	**1,808,390**	**26,942**	**1,835,332**

(4)　動産

動産は、表(111)のとおりである。

表(111)

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附記
浮桟橋及び可動橋	17個	0個	17個	福江地区 （奥浦、平蔵、大浜、田ノ浦2、蕨、黄島、伊福貴、本窯） 富江地区 （黒瀬、土取） 玉之浦地区 （丹奈） 三井楽地区 （貝津、嵯峨島） 岐宿地区 （岐宿2、川原）
船舶	2隻 3,409総トン	0隻 0.00総トン	2隻 3,409総トン	福江地区　強化プラスティック船(福江島～二次離島航路) 浮体式洋上風力発電設備

(5)　用益物権

用益物権は、表(112)のとおりである。

表(112)

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附記
温泉権	4件	0件	4件	富江地区 （松尾） 玉之浦地区 （荒川2、丹奈）

(6)　無体財産権

無体財産権は、表(113)のとおりである。

表(113)

区　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	附記
商標権	2件	0件	2件	幻の奈留七福 五島地鶏しまさざなみ

(7)　有価証券

有価証券は、表(114)のとおりである。

表(114)　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	附　記	
株　券	39,000,078	0	39,000,078	福江空港ターミナルビル㈱	14,650,000
				福江開発㈱	78
				オリエンタルエアブリッジ㈱	220,000
				福江ケーブルテレビ㈱	9,170,000
				長崎国際航空貨物ターミナル㈱	6,000,000
				嵯峨島旅客船㈲	1,960,000
				㈱五島テレビ	2,000,000
				㈱ＪＡごとう食肉センター	5,000,000

(8)　出資による権利

出資による権利の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(115)のとおりである。

表(115)　（単位：円）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	長崎県信用保証協会	28,020,000	0	28,020,000
	長崎県漁業信用基金協会	46,600,000	0	46,600,000
	(一社)長崎県漁港漁場協会	950,000	0	950,000
	長崎県農業信用基金協会	20,360,000	0	20,360,000
	(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	33,189,000	0	33,189,000
	(公社)長崎県林業公社	210,000	0	210,000
	五島森林組合	23,833,000	0	23,833,000
	(公財)長崎県産業振興財団	40,000	0	40,000
	(公財)ながさき地域政策研究所	785,000	0	785,000
	(公社)長崎県園芸振興基金協会	594,000	0	594,000
	(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,411,000	0	5,411,000
	(公財)長崎県すこやか長寿財団	3,088,000	0	3,088,000
	(一社)五島市農林総合開発公社	90,000,000	0	90,000,000
	(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604,000	0	138,604,000
	長崎県地域福祉振興基金	7,400,000	0	7,400,000
	(公財)長崎県国際交流協会	3,634,000	0	3,634,000
	(一社)長崎県畜産協会	30,000	0	30,000
	地方公共団体金融機構	2,900,000	0	2,900,000
	計	405,648,000	0	405,648,000
特別会計	五島森林組合(大浜財産区)	441,500	0	441,500
	五島森林組合(本山財産区)	321,000	0	321,000
	計	762,500	0	762,500
合計		**406,410,500**	**0**	**406,410,500**

2　物品

重要物品の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表(116)のとおりである。

表(116)　（単位：件）

区　分	前年度末現在高（A）	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		増（B）	減（C）	
車　両	322	16	17	321
建設用機	23	2	3	22
事務用機	98	6	0	104
医療用機	104	4	5	103
給食用機	103	3	1	105
教育用機	115	1	14	102
その他の機材	394	16	3	407
合　計	1,159	48	43	1,164

3　債権

債権の決算年度中増減状況及び決算年度末現在高は、表（117)のとおりである。

表(117)　（単位：円）

区　分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
		増 (B)	減 (C)	
市民税特別徴収分	155,252,600	156,444,586	155,252,600	156,444,586
普通財産貸付料	89,842,018	10,372,551	8,151,206	92,063,363
奨学資金貸付金	69,527,382	11,158,400	14,931,000	65,754,782
地域総合整備資金貸付金	632,822,000	0	67,106,000	565,716,000
農林水産業後継者育成奨学資金貸付金	900,000	0	300,000	600,000
林業開発促進資金貸付金	176,630,000	1,416,000	0	178,046,000
児童扶養手当返還金	0	344,960	135,840	209,120
生活保護法第63条による返還金	5,339,173	14,932,202	16,397,331	3,874,044
生活保護法第78条による返還金	3,505,933	6,786,493	9,450,948	841,478
中山間地域等直接支払交付金返還金	1,789,145	0	600,000	1,189,145
高額介護サービス費返還金	52,787	0	52,787	0
合　計	**1,135,661,038**	**201,455,192**	**272,377,712**	**1,064,738,518**

4　基金

基金積立金は、表(118)のとおりで、決算年度中に 1,266,372,607 円を積み立て、1,456,579,666 円の取崩しを行っており、決算年度末現在高は 16,851,440,597 円となっている。

表(118)　（単位：円）

区分		前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高		決算年度末現在高 (A)＋(B)－(C)
			増 (B)	減 (C)	
一般会計	財政調整基金	3,865,731,236	335,730,391	444,925,000	3,756,536,627
	減債基金	2,328,606,811	82,967,657	1,900,000	2,409,674,468
	まちづくり基金	1,029,605,456	11,400,000	19,500,000	1,021,505,456
	地域福祉基金	729,856,995	1,195,944	546,339	730,506,600
	合併市町村振興基金	3,429,370,329	5,619,369	0	3,434,989,698
	公共施設整備等基金	3,557,174,276	5,879,035	360,156,000	3,202,897,311
	ふるさと振興基金	82,763,015	1,659	0	82,764,674
	ふるさとづくり基金	901,491,256	691,303,052	574,101,150	1,018,693,158
	海興水産研修基金	1,044,555	0	1,044,294	261
	花いっぱい運動基金	13,020,536	3,146	1,255,122	11,768,560
	家畜導入事業基金	31,590,888	18,229,327	17,318,400	32,501,815
	五島沿岸航路整備基金	39,164,744	0	0	39,164,744
	児童健全育成基金	37,801,201	325,200	2,788,116	35,338,285
	奨学基金	84,161,236	1,747	3,360,000	80,802,983
	学校施設整備基金	25,028,802	415,911	0	25,444,713
	森林整備基金	34,819,589	21,503,331	0	56,322,920
	浮体式洋上風力発電漁業振興基金	0	27,333,800	21,399,667	5,934,133
	洋上風車夢基金	0	5,000,000	4,297,942	702,058
特別会計	国民健康保険財政調整基金	482,598,715	54,256,053	0	536,854,768
	介護給付費準備基金	226,127,894	3,823	0	226,131,717
	大浜財産区基金	133,820,983	3,897,446	2,557,952	135,160,477
	本山財産区基金	7,869,139	1,305,716	1,429,684	7,745,171
合計		17,041,647,656	1,266,372,607	1,456,579,666	16,851,440,597

Ⅴ　基金の運用状況

地方自治法第２４１条第１項の規定に基づき、条例の定めにより設置された運用基金の管理及び保管状況について審査した結果、適正であると認めた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

１　五島市土地開発基金

本基金は、五島市土地開発基金条例（平成１６年五島市条例第５９号）に基づき、公共用地等の先行取得をするために設置されたものであり、土地取得事業特別会計に貸し付けて運用されている。

基金の運用状況は表(119)のとおりで、基金の年度末現在高は577,173,553円となっている。

表(119)　（単位：円）

区分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 増 (B)	決算年度中増減高 減 (C)	決算年度中増減高 差引額 (B)−(C)=(D)	決算年度末現在高 (A)+(D)
土地開発基金 A+B+C=D	**576,229,342**	**944,211**	**0**	**944,211**	**577,173,553**
現金 A	576,229,342	944,211	0	944,211	577,173,553
貸付金 B	0	0	0	0	0
土地 C	0	0	0	0	0

Ⅵ　むすび

1　決算状況について

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で461億641万2,192円、歳出で445億3,023万7,570円となり、前年度に比べ歳入は1億7,462万9,072円、歳出は4億7,328万9,391円それぞれ減少している。なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は15億7,617万4,622円で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5億3,597万5,778円を差し引いた実質収支は10億4,019万8,844円の黒字となり、これから前年度実質収支7億8,503万6,603円を差し引いた単年度収支は2億5,516万2,241円の黒字となっている。

会計別にみると、一般会計では、実質収支が8億5,172万4,588円の黒字、単年度収支でも1億9,293万3,697円の黒字となっている。特別会計では、国民健康保険事業の事業勘定で実質収支が6,272万3,851円の黒字、単年度収支でも1,386万72円の黒字となっている。介護保険事業の事業勘定では、実質収支が1億1,650万8,105円の黒字、単年度収支でも4,648万1,572円の黒字となっている。後期高齢者医療では、実質収支が924万2,300円の黒字、単年度収支でも188万6,900円の黒字となっている。他の特別会計においては、一般会計からの繰入措置等により収支の均衡が図られている。

2　一般会計決算について

(1)　財政構造について

ア　歳入について

歳入に占める自主財源は22.9％で、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも0.1ポイント下回っており、依然として地方交付税、国・県支出金等に対する依存度が極めて高い体質となっている。このことは、行政活動の自主性と安定性が確保されず、財政力が弱いことを示している。

イ　歳出について

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計額）は44.7％を占め、前年度と比較して総額は減少し、構成比でも1.9ポイント下回っている。これは、人件費は増加したものの、扶助費及び公債費が減少したことによるものである。

投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費の合計額）は13.8％を占め、前年度と比較して総額及び構成比はほぼ変わらなかった。

ウ　今後の財政状況について

令和元年度から計画的に実施してきた各支所の整備が令和６年度で終了し、大型の建設事業が縮小するため、地方債現在高は減少していく見込みであるが、近年実施した本庁庁舎建設などの大型建設事業分の元金償還が開始されたことによる公債費の増加が今後の財政運営の圧迫とならないよう望むものである。

エ　財源確保について

市税収入が前年度と比較して、6,406万9,380円(1.8%)の減収となっており、定額減税が実施されたことにより、個人市民税が6,962万4,417円減少したことが主な要因となっている。市税収入は、今後も大幅な増収は期待できず、自主財源に乏しい本市においては、地方交付税を始め国・県支出金の効率的な活用を図らざるを得ないものと思われ、依然として、本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。

また、ふるさとづくり寄附金（以下「ふるさと納税」という。）は、6億9,128万9,646円となり、過去最高額であった前年度に比べ2,181万8,118円減少したが、年度ごとの集計では寄附件数が最多となっている。ふるさと納税は、自主財源の確保とともに、返礼品に地場産品を使用することなどにより市内における経済の循環、産業の振興に資しているところであるが、令和７年１０月から制度が見直され、ポイント付与を行うポータルサイトを通じた寄附の募集を禁止することとされたことから、寄附の件数及び金額に影響が生じることが懸念されるところである。引き続き堅実な運営と魅力的な事業の展開を推進するとともに、更なる「五島市」の知名度向上に向けて取り組まれたい。

さらに、財源の確保に向けて、国の政策の動向に注視することはもちろん、国又は県の各種補助金の動向についての情報収集を行い、公共施設等の整理・統廃合や遊休資産の売却、貸付け、市有財産の有効活用等による更なる財源の確保に最大限の努力を払うとともに、使用料、手数料等の受益者負担の見直しなどにより市民負担の公平性を維持されたい。

(2)　債権管理について

市税を始め市営住宅使用料や奨学資金貸付金等の収入未済額がある。このことは、行政に対する市民の信頼を損ねることにもつながるものであるため、滞納の発生を抑止するとともに、既に長期化している滞納については、債務者の状況を十分に把握したうえで、五島市債権管理条例（令和４年五島市条例第２８号）に基づく債権の適正な管理及び債権回収の手続を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

(3)　予算の適正な執行について

ア　予算の執行について

予算の執行について事情聴取を実施したところ、一部の事業において多額の歳出予算の不用額が見受けられた。災害等に対する事業等の見込みが難しい事業などを除き、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、適正な予算管理に努められたい。

また、財政運営が厳しい中での財源の有効活用を図るため、事業の進捗状況を把握し、工事の早期発注や関係機関等との十分な調整を行うなど、引き続き計画的かつ効率的な予算の執行と事業効果の早期発現に努められたい。

イ　適正な会計処理について

令和６年度において、不適正な会計事務処理の顛末が６６件報告され前年度より６件多くなっている。その事案の内容は、支出負担行為伝票及び調定伝票の起票遅延、支払処理の遅延、使用料等の算出誤りなどが主なものである。その要因の一つとして、令和６年４月から公会計システムに電子決裁が導入され、事務の効率化及びペーパーレス化が図られた一方で、伝票の起票遅延が多く生じているほか、不備があった所属も増加したことが考えられる。不適正な事務処理の発生については、これまでも同様の事務処理が繰り返されている現状であり、例月財務監査、定期監査等の指摘、指導及び意見においても、法令等に基づく適正な事務の執行、組織によるチェック体制の強化などを求めてきたところである。

令和５年度からは、五島市内部統制に関する基本方針に基づき、財務に関する事務において、業務の効率的かつ効果的な遂行、財務報告等の信頼性の確保、業務に関わる法令等の遵守及び資産の保全を目的等として、全庁的に内部統制の本格実施が行われ、令和６年度は２年目となり重大な不備に該当する案件はなかったが、今後も内部統制が有効に機能するよう、各職場においても組織としてのチェック体制の強化、再発防止に向けた改善策の検証を行うなど、引き続き内部統制による体制づくりと適正な事務事業の執行に努められたい。

(4)　業務の効率化について

新規２業務を導入し、１２業務となったＲＰＡ（定型作業の自動化）においては、業務削減時間数が約1,207時間となり、音声自動文字起こしシステム及びテレビ会議の有効活用においては、業務削減時間数が約11,454時間となっており、いずれも効果を挙げている。

今後も引き続き業務の効率化に取り組み、令和７年度以降の第５次行政改革大綱においても健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

３　特別会計決算について

(1)　国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険事業特別会計の事業勘定については、平成３０年度から国民健康保険事業の県営化に伴い国費が投入されたことにより、一般会計からの法定外繰入や財政調整基金の取崩しを行うことなく、6,272万3,851円の決算剰余金が生じ

ている。現状では、国民健康保険税を改定することなく国民健康保険事業の運営を行うことができている状況にはあるが、依然として高齢者の割合は高く、医療の高度化等により、１人当たりの医療費は増加していくことが予測される。今後一層の特定健診及びがん検診の受診率向上への取組強化を図り、重症化予防の実施等による医療費の抑制及び適正な収入の確保に努められたい。

(2)　繰入金について

国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（介護サービス事業勘定）、診療所事業、港湾整備事業及び交通船事業の特別会計については、一般会計からの繰入金等により収支の均衡を図っている状況にある。特別会計においては、独立採算制確保の観点から、繰入金の圧縮に向けて努力されたい。

4　財産管理について

公共施設等の整備、維持管理等については、五島市公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の更新、譲渡、廃止等の整理が行われている。令和６年度は、土地等の売却、貸付け等による財産収入は増収しており、支所庁舎と公民館の合築、消防団組織と拠点施設の見直し等により運営経費の削減につながっている。今後も遊休資産の売却や貸付けを積極的に推進し、保有財産の有効活用を図られたい。

5　まとめ

令和６年度は「第２期五島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（以下「第２期総合戦略」という）の最終年度であり、令和６年８月１日には市制施行２０周年を迎えた。

第２期総合戦略のひとつである「観光による交流拡大プロジェクト」においては、本市の知名度向上と誘客促進を図っているが、観光入込客数はコロナ禍以前の水準に戻りつつあるとはいえ、令和６年は20万384人で、令和５年と比べ9,683人の減（△4.6%）となった。ただし、外国人観光客いわゆるインバウンドの入込客数については、2,276人と過去最高を記録している。

令和６年度の本市の人口動態は、移住者数が７年連続で200人を超えたが、昨年３年ぶりに達成した転入者が転出者を上回る「社会増」は達成できなかった。しかしながら国の支援制度を最大限に活用したさまざまな事業の展開や移住・定住への積極的な取組の成果は現れているものと評価できる。

また、第２期総合戦略に基づく人口減少対策、観光振興などの重要施策への取組を着実に進めるなど、おおむねその目的に沿った予算の執行がなされている。

事務事業の執行に当たっては、ＡＩ、ＩＣＴ、ＲＰＡなどのデジタル技術を活用

したＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の取組を推進し、新たに生成ＡＩの導入や自治体情報システムへの移行準備を行っており、行政手続きのオンライン化（行かなくていい窓口）やＬＩＮＥを活用したオンライン申請・予約の拡充、情報系Wi-Ｆiの増設など仕事の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図っており、引き続き持続可能な行財政運営に向けた取組の推進に努められたい。

今後とも、行政改革大綱の基本方針、財政改革プラン等の目標に沿い、行政水準の向上と住民福祉の充実増進を図るとともに、本市の最重要課題である人口減少対策になお一層の努力を期待するものである。

決算審査資料

決算審査資料目次

別表１　令和６年度各会計歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８４

別表２　令和６年度一般会計款別歳入決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・　８５

別表３　令和６年度一般会計款別歳出決算額対前年度比較表　・・・・・・・・・・・・・・・・　８６

別表４　令和６年度一般会計歳出決算額款別性質別分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　８７

別表５　令和６年度一般会計、特別会計
　　市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８９

令和６年度　各会計歳入歳出決算総括表

別　表　1

（単位：円、％）

区分		予算現額 (A)	歳入 調定額 (B)	歳入 収入済額 (C)	歳入 不納欠損額 (D)	歳入 収入未済額 (B)-(C)-(D)	歳入 執行率(対予算) (C)/(A)	歳入 収入率(対調定) (C)/(B)	歳出 支出済額 (E)	歳出 執行率 (E)/(A)	翌年度繰越額 継続費逓次繰越 (F)	翌年度繰越額 繰越明許費 (G)	翌年度繰越額 事故繰越 (H)	不用額 (A)-(E)-(F)-(G)-(H)	歳計剰余金 基金繰入金 (I)	歳計剰余金 翌年度繰越金 (C)-(E)-(I)
一般会計		35,473,316,723	35,858,181,178	33,807,259,118	19,293,280	2,031,628,780	95.3	94.3	32,419,558,752	91.4	66,397,000	2,194,281,637	0	793,079,334	0	1,387,700,366
特別会計	国民健康保険事業	5,693,922,000	7,237,021,555	5,478,111,936	9,923,858	1,748,985,761	96.2	75.7	5,415,388,085	95.1	0	14,836,800	0	263,697,115	0	62,723,851
	事業勘定	5,274,684,000	6,858,894,076	5,099,984,457	9,923,858	1,748,985,761	96.7	74.4	5,037,260,606	95.5	0	0	0	237,423,394	0	62,723,851
	直診勘定	419,238,000	378,127,479	378,127,479	0	0	90.2	100.0	378,127,479	90.2	0	14,836,800	0	26,273,721	0	0
	介護保険事業	6,091,671,000	6,080,983,127	6,064,811,217	4,113,300	12,058,610	99.6	99.7	5,948,303,112	97.6	0	0	0	143,367,888	0	116,508,105
	事業勘定	6,051,529,000	6,043,191,726	6,027,019,816	4,113,300	12,058,610	99.6	99.7	5,910,511,711	97.7	0	0	0	141,017,289	0	116,508,105
	サービス勘定	40,142,000	37,791,401	37,791,401	0	0	94.1	100.0	37,791,401	94.1	0	0	0	2,350,599	0	0
	後期高齢者医療	645,840,000	650,415,280	644,946,990	1,354,000	4,114,290	99.9	99.2	635,704,690	98.4	0	0	0	10,135,310	0	9,242,300
	診療所事業	68,654,000	60,686,906	60,686,906	0	0	88.4	100.0	60,686,906	88.4	0	0	0	7,967,094	0	0
	大浜財産区	7,010,000	6,455,398	6,455,398	0	0	92.1	100.0	6,455,398	92.1	0	0	0	554,602	0	0
	本山財産区	2,830,000	2,828,525	2,828,525	0	0	99.9	100.0	2,828,525	99.9	0	0	0	1,475	0	0
	港湾整備事業	20,254,000	20,249,340	19,821,755	0	427,585	97.9	97.9	19,821,755	97.9	0	0	0	432,245	0	0
	交通船事業	21,130,000	20,546,136	20,546,136	0	0	97.2	100.0	20,546,136	97.2	0	0	0	583,864	0	0
	土地取得事業	945,000	944,211	944,211	0	0	99.9	100.0	944,211	99.9	0	0	0	789	0	0
	小計	12,552,256,000	14,080,130,478	12,299,153,074	15,391,158	1,765,586,246	98.0	87.4	12,110,678,818	96.5	0	14,836,800	0	426,740,382	0	188,474,256
歳入歳出総合計(ア)		48,025,572,723	49,938,311,656	46,106,412,192	34,684,438	3,797,215,026	96.0	92.3	44,530,237,570	92.7	66,397,000	2,209,118,437	0	1,219,819,716	0	1,576,174,622
5年度歳入歳出総合計(イ)		48,056,207,698	49,467,885,358	46,281,041,264	30,909,570	3,155,934,524	96.3	93.6	45,003,526,961	93.6	72,972,000	1,263,812,323	489,410,400	1,226,486,014	0	1,277,514,303
前年度比較	増減額 (ア)-(イ)=(ウ)	△ 30,634,975	470,426,298	△ 174,629,072	3,774,868	641,280,502			△ 473,289,391		△ 6,575,000	945,306,114	△ 489,410,400	△ 6,666,298	0	298,660,319
	増減率 (ウ)/(イ)	△ 0.1	1.0	△ 0.4	12.2	20.3			△ 1.1		△ 9.0	74.8	△ 100.0	△ 0.5	－	23.4

令和６年度　一般会計款別歳入決算額対前年度比較表

別　表　２

（単位：円、％）

区　分	令和６年度							令和５年度							前年度比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (対予算) (C)/(A)	収入率 (対調定) (C)/(B)	(C)の款別構成比	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	執行率 (対予算) (F)/(D)	収入率 (対調定) (F)/(E)	(F)の款別構成比	収入未済額	増減額 (C)-(F)=(G)	増減率 (G)/(F)
1 市税	3,528,584,000	3,648,433,964	3,530,452,230	100.1	96.8	10.4	(16,164,871) 101,816,863	3,580,559,000	3,720,688,835	3,594,521,610	100.4	96.6	10.6	(13,778,715) 112,388,510	△ 64,069,380	△ 1.8
2 地方譲与税	270,318,000	269,586,000	269,586,000	99.7	100.0	0.8	0	259,738,000	259,738,000	259,738,000	100.0	100.0	0.8	0	9,848,000	3.8
3 利子割交付金	1,663,000	1,663,000	1,663,000	100.0	100.0	0.0	0	1,001,000	1,001,000	1,001,000	100.0	100.0	0.0	0	662,000	66.1
4 配当割交付金	18,852,000	18,852,000	18,852,000	100.0	100.0	0.1	0	12,563,000	12,563,000	12,563,000	100.0	100.0	0.0	0	6,289,000	50.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,369,000	28,369,000	28,369,000	100.0	100.0	0.2	0	15,717,000	15,717,000	15,717,000	100.0	100.0	0.1	0	12,652,000	80.5
6 法人事業税交付金	54,991,000	54,991,000	54,991,000	100.0	100.0	0.2	0	52,534,000	52,534,000	52,534,000	100.0	100.0	0.2	0	2,457,000	4.7
7 地方消費税交付金	857,081,000	857,081,000	857,081,000	100.0	100.0	2.5	0	855,711,000	855,711,000	855,711,000	100.0	100.0	2.5	0	1,370,000	0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	4,384,000	4,384,100	4,384,100	100.0	100.0	0.0	0	4,497,000	4,497,500	4,497,500	100.0	100.0	0.0	0	△ 113,400	△ 2.5
9 環境性能割交付金	20,805,000	20,805,000	20,805,000	100.0	100.0	0.1	0	17,577,000	17,577,000	17,577,000	100.0	100.0	0.1	0	3,228,000	18.4
10 国有提供施設等所在市助成交付金	24,008,000	24,008,000	24,008,000	100.0	100.0	0.1	0	24,283,000	24,283,000	24,283,000	100.0	100.0	0.1	0	△ 275,000	△ 1.1
11 地方特例交付金	138,780,000	138,780,000	138,780,000	100.0	100.0	0.4	0	18,638,000	18,638,000	18,638,000	100.0	100.0	0.1	0	120,142,000	644.6
12 地方交付税	14,185,788,000	14,185,788,000	14,185,788,000	100.0	100.0	42.0	0	14,103,852,000	14,103,852,000	14,103,852,000	100.0	100.0	41.7	0	81,936,000	0.6
13 交通安全対策特別交付金	2,841,000	2,841,000	2,841,000	100.0	100.0	0.0	0	3,098,000	3,098,000	3,098,000	100.0	100.0	0.0	0	△ 257,000	△ 8.3
14 分担金及び負担金	89,547,000	87,093,311	87,093,311	97.3	100.0	0.3	0	89,840,000	90,148,699	89,952,499	100.1	99.8	0.3	196,200	△ 2,859,188	△ 3.2
15 使用料及び手数料	301,143,000	304,885,225	294,479,658	97.8	96.6	0.9	(3,001,324) 7,404,243	294,533,000	311,186,500	299,693,473	101.8	96.3	0.9	(1,193,400) 10,299,627	△ 5,213,815	△ 1.7
16 国庫支出金	5,397,498,100	5,435,030,739	4,984,490,590	92.3	91.7	14.7	450,540,149	5,626,372,650	5,547,028,865	5,294,022,765	94.1	95.4	15.6	253,006,100	△ 309,532,175	△ 5.8
17 県支出金	3,696,114,823	3,704,289,546	3,263,612,751	88.3	88.1	9.7	440,676,795	3,639,228,970	3,558,216,042	3,351,975,119	92.1	94.2	9.9	206,240,923	△ 88,362,368	△ 2.6
18 財産収入	75,257,000	78,174,395	77,920,567	103.5	99.7	0.2	253,828	70,528,000	75,168,171	75,018,771	106.4	99.8	0.2	149,400	2,901,796	3.9
19 寄附金	740,362,000	742,735,047	742,735,047	100.3	100.0	2.2	0	752,505,000	752,644,874	752,644,874	100.0	100.0	2.2	0	△ 9,909,827	△ 1.3
20 繰入金	1,668,022,000	1,659,255,695	1,479,855,695	88.7	89.2	4.4	179,400,000	1,390,722,000	1,382,997,113	1,382,997,113	99.4	100.0	4.1	0	96,858,582	7.0
21 繰越金	1,149,453,800	1,149,453,691	1,149,453,691	100.0	100.0	3.4	0	1,232,993,078	1,232,993,187	1,232,993,187	100.0	100.0	3.6	0	△ 83,539,496	△ 6.8
22 諸収入	385,755,000	1,229,481,465	377,817,478	97.9	30.7	1.1	(127,085) 851,536,902	395,709,000	1,231,054,126	388,478,460	98.2	31.6	1.1	(2,473,052) 840,102,614	△ 10,660,982	△ 2.7
23 市債	2,833,700,000	2,212,200,000	2,212,200,000	78.1	100.0	6.5	0	2,930,300,000	2,008,200,000	2,008,200,000	68.5	100.0	5.9	0	204,000,000	10.2
24 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	734,000	734,449	734,449	100.1	100.0	0.0	0	△ 734,449	皆減
合　計	35,473,316,723	35,858,181,178	33,807,259,118	95.3	94.3	100.2	(19,293,280) 2,031,628,780	35,373,233,698	35,280,270,361	33,840,441,820	95.7	95.9	100.0	(17,445,167) 1,422,383,374	△ 33,182,702	△ 0.1

（注）　収入未済額欄の（　）書は、不納欠損額の外書である。

令和６年度　一般会計款別歳出決算額対前年度比較表

別　表　３

（単位：円、％）

区　分	令和６年度						令和５年度						前年度比較	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	(B)の款別構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C) =(D)	増減額 (B)-(F)=(I)	増減率 (I)/(F)
1 議会費	176,305,000	172,039,199	97.6	0.5	0	4,265,801	186,080,000	181,715,770	97.7	0.6	0	4,364,230	△ 9,676,571	△ 5.3
2 総務費	5,543,256,462	5,348,357,940	96.5	16.5	72,534,580	122,363,942	5,098,267,286	4,762,793,025	93.4	14.6	203,782,200	131,692,061	585,564,915	12.3
3 民生費	8,934,599,068	8,681,037,833	97.2	26.8	70,295,864	183,265,371	9,490,040,100	9,290,245,113	97.9	28.4	64,110,068	135,684,919	△ 609,207,280	△ 6.6
4 衛生費	3,367,109,000	3,233,338,514	96.0	10.0	61,001,000	72,769,486	3,215,866,931	3,144,221,301	97.8	9.6	0	71,645,630	89,117,213	2.8
5 労働費	32,520,000	30,357,328	93.3	0.1	0	2,162,672	28,710,000	27,975,641	97.4	0.1	0	734,359	2,381,687	8.5
6 農林水産業費	3,511,877,825	2,762,562,154	78.7	8.5	678,717,000	70,598,671	3,562,261,415	3,131,762,970	87.9	9.6	323,335,825	107,162,620	△ 369,200,816	△ 11.8
7 商工費	2,070,878,000	1,993,498,338	96.3	6.2	20,317,000	57,062,662	2,015,833,500	1,926,076,991	95.5	6.0	6,622,000	83,134,509	67,421,347	3.5
8 土木費	2,046,671,955	1,636,687,744	80.0	5.0	351,102,453	58,881,758	1,980,250,216	1,666,367,437	84.1	5.1	256,187,955	57,694,824	△ 29,679,693	△ 1.8
9 消防費	1,048,734,000	1,013,050,198	96.6	3.1	5,632,000	30,051,802	1,030,944,000	971,682,191	94.3	3.0	34,132,000	25,129,809	41,368,007	4.3
10 教育費	3,451,824,840	2,886,454,500	83.6	9.0	416,367,200	149,003,140	3,435,328,490	2,529,206,341	73.6	7.8	725,678,840	180,443,309	357,248,159	14.1
11 災害復旧費	1,253,650,835	639,895,638	51.0	2.0	584,711,540	29,043,657	819,614,566	556,620,724	67.9	1.7	212,345,835	50,648,007	83,274,914	15.0
12 公債費	4,019,224,000	4,017,195,026	99.9	12.4	0	2,028,974	4,486,412,000	4,483,803,356	99.9	13.7	0	2,608,644	△ 466,608,330	△ 10.4
13 諸支出金	5,478,000	5,084,340	92.8	0.0	0	393,660	19,591,000	18,517,269	94.5	0.1	0	1,073,731	△ 13,432,929	△ 72.5
14 予備費	11,187,738	0	0.0	0.0	0	11,187,738	4,034,194	0	0.0	0.0	0	4,034,194	0	－
合　計	35,473,316,723	32,419,558,752	91.4	100.1	2,260,678,637	793,079,334	35,373,233,698	32,690,988,129	92.4	100.3	1,826,194,723	856,050,846	△ 271,429,377	△ 0.8

令和６年度　一般会計歳出決算額款別性質別分類表

別　表　４　　（単位：千円、％）

区分 ＼ 款	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	投資的経費			公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計	構成比
						普通建設	災害復旧	計							
1 議会費	149,941	19,231	0	740	2,127	0	0	0	0	0	0	0	0	172,039	0.5
2 総務費	1,744,283	1,306,200	4,285	12,360	648,657	499,671	0	499,671	0	1,132,901	0	0	0	5,348,357	16.5
3 民生費	395,156	234,382	3,373	5,151,645	599,306	19,000	0	19,000	0	1,196	0	0	2,276,980	8,681,038	26.8
4 衛生費	340,766	1,111,028	2,600	24,869	1,350,682	298,589	0	298,589	0	3	62,464	0	42,338	3,233,339	10.0
5 労働費	10,735	2,427	2,102	0	13,828	1,265	0	1,265	0	0	0	0	0	30,357	0.1
6 農林水産業費	417,269	217,665	37,897	1,700	1,206,787	812,384	0	812,384	0	67,066	378	1,416	0	2,762,562	8.5
7 商工費	446,048	394,447	8,206	3,800	1,069,733	60,264	0	60,264	0	5,000	0	6,000	0	1,993,498	6.2
8 土木費	281,088	128,903	138,055	2,245	3,939	1,065,796	0	1,065,796	0	0	0	0	16,662	1,636,688	5.0
9 消防費	751,129	112,760	1,199	19,765	38,494	88,888	816	89,704	0	0	0	0	0	1,013,051	3.1
10 教育費	670,026	1,043,687	23,913	51,234	98,720	986,928	0	986,928	0	743	0	11,204	0	2,886,455	8.9
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	639,896	639,896	0	0	0	0	0	639,896	2.0
12 公債費	0	28	0	0	0	0	0	0	4,017,167	0	0	0	0	4,017,195	12.4
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,084	5,084	0.0
合計	5,206,441	4,570,758	221,630	5,268,358	5,032,273	3,832,785	640,712	4,473,497	4,017,167	1,206,909	62,842	18,620	2,341,064	32,419,559	100.0
比較 構成比 ６年度	16.1	14.1	0.7	16.2	15.5	11.8	2.0	13.8	12.4	3.7	0.2	0.1	7.2	100.0	
比較 構成比 ５年度	14.8	13.2	0.6	18.1	14.6	11.9	1.7	13.6	13.7	3.9	0.2	0.1	7.2	100.0	
比較 増減 対前年度増減額	368,162	250,709	27,718	△ 664,184	260,854	△ 47,872	82,460	34,588	△ 465,587	△ 64,531	△ 15,942	1,937	△ 5,153	△ 271,429	
比較 増減 対前年度増減率	7.6	5.8	14.3	△ 11.2	5.5	△ 1.2	14.8	0.8	△ 10.4	△ 5.1	△ 20.2	11.6	△ 0.2	△ 0.8	

令和６年度　一般会計、特別会計市債借入及び償還状況並びに住民負担状況表

別　表　５　　（単位：円）

区分 / 種別		令和５年度末現在高 (A)	令和６年度中借入高 (B)	令和６年度中償還高 (C)	令和６年度末現在高 (A)+(B)−(C)	住民負担額 1世帯当たり	住民負担額 1人当たり
一般会計分	土木債	430,665,521	91,900,000	52,936,586	469,628,935	24,598	14,112
	農林水産業債	1,604,510,558	52,200,000	135,767,687	1,520,942,871	79,664	45,703
	教育債	579,875,049	83,800,000	31,867,993	631,807,056	33,093	18,985
	公営住宅債	542,169,306	0	76,236,095	465,933,211	24,405	14,001
	消防債	12,500,000	0	350,000	12,150,000	636	365
	庁舎整備債	127,700,000	0	0	127,700,000	6,689	3,837
	辺地対策債	3,249,463,867	453,400,000	452,844,118	3,250,019,749	170,230	97,660
	過疎対策債	6,910,806,778	1,090,700,000	669,607,449	7,331,899,329	384,030	220,316
	土木施設災害復旧債	178,943,611	94,600,000	15,616,208	257,927,403	13,510	7,751
	農林水産施設災害復旧債	23,629,233	400,000	4,412,517	19,616,716	1,027	589
	商工施設災害復旧債	1,750,394	0	500,050	1,250,344	65	38
	衛生債	336,951,673	2,000,000	31,511,509	307,440,164	16,103	9,238
	減税補てん債	13,645,934	0	7,316,839	6,329,095	331	190
	臨時財政対策債	7,730,617,066	32,100,000	831,019,626	6,931,697,440	363,068	208,290
	合併特例債	10,273,720,969	135,200,000	1,343,886,160	9,065,034,809	474,808	272,395
	緊急防災・減災事業債	74,000,000	55,300,000	3,669,226	125,630,774	6,580	3,775
	全国防災事業債	7,970,942	0	3,188,138	4,782,804	251	144
	総務債	293,700,000	6,700,000	9,197,825	291,202,175	15,253	8,750
	商工債	629,140,750	0	62,943,500	566,197,250	29,656	17,014
	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	985,037,493	0	123,517,098	861,520,395	45,125	25,888
	緊急浚渫推進事業債	81,418,750	36,700,000	2,468,750	115,650,000	6,058	3,475
	緊急自然災害防止対策事業債	593,817,180	77,200,000	24,714,715	646,302,465	33,852	19,421
	減収補塡債	56,700,000	0	3,319,312	53,380,688	2,796	1,604
	計	**34,738,735,074**	**2,212,200,000**	**3,886,891,401**	**33,064,043,673**	**1,731,827**	**993,541**
特別会計分	国民健康保険事業会計債	50,534,171	8,000,000	7,392,258	51,141,913	2,679	1,537
	介護保険事業会計債	657,392	0	657,392	0	0	0
	診療所事業会計債	2,627,874	0	1,611,828	1,016,046	53	31
	下水道事業会計債	21,336,931	0	<21,336,931>	0	0	0
	港湾整備事業会計債	12,504,350	0	12,504,350	0	0	0
	計	**87,660,718**	**8,000,000**	**<21,336,931> 22,165,828**	**52,157,959**	**2,732**	**1,567**
合計		**34,826,395,792**	**2,220,200,000**	**<21,336,931> 3,909,057,229**	**33,116,201,632**	**1,734,559**	**995,108**

（注）住民負担額算出には、令和７年３月末現在の世帯数19,092世帯、人口33,279人を用いた。

＜　＞は、下水道事業について特別会計から公営企業会計へ移管した起債の未償還額を外書。